

行田市行財政集中改革プラン2022
(令和6年度上半期の進捗状況)

行田市行財政集中改革プラン2022取組項目一覧

柱	改革	取組項目	改革主管課	ページ
I スマート自治体 への転換による 市民サービスの 向上	1 ニューノーマルを意識した 便利なサービス	(1) 電子申請サービスの拡充	情報政策課	1～2
		(2) 公共施設予約手続きの簡素化	情報政策課	3～4
		(3) 使用料・手数料等のキャッシュレス決済の拡大	情報政策課	5～6
	2 デジタル技術を活用した 生活に役立つサービス	(4) GIGAスクール構想の推進	教育指導課	7～8
		(5) 行政情報発信の推進	広報広聴課	9～10
II 民間活力等の 活用や協働の 推進	3 民間活用による効率的な 公共サービスの提供	(6) 指定管理者制度活用施設の見直し	企画政策課	11～13
		(7) 地方公営企業の効率的な業務運営	上下水道経営課	14～15
	4 民間や他自治体との 協力・連携による行政 手法の多様化	(8) 市民・NPO・民間企業・大学との連携による各種事業の展開	企画政策課	16～17
		(9) 民間人材を活用した各種施策の展開	全所属	18～19
		(10) 他自治体との広域連携の推進	環境課	20～21
III 市役所風土 変革による 効率的・ 効果的な 行政運営	5 時代や状況の変化へ 弾力的に対応する組織と 人財づくり	(11) スマート自治体への転換を図るための組織体制の構築	企画政策課 情報政策課	22～23
		(12) さまざまな行政課題に対応できる職員の育成	企画政策課 全所属	24～25
	6 BPR(ビジネスプロセス・ リエンジニアリング)の 徹底	(13) 先端デジタル技術を活用した事務の効率化	情報政策課	26～27
		(14) ペーパーレスへの取組強化	総務課 企画政策課 情報政策課	28～29
		(15) テレワークの推進	情報政策課 人事課	30～31
		(16) 事務事業の改善・見直し	企画政策課 財政課	32～34
IV 持続可能な 財政運営の 実現	7 歳入確保と歳出抑制 による健全財政の堅持	(17) 使用料・手数料の見直し	企画政策課	35～36
		(18) 地方公営企業の経営健全化	水道課 下水道課 上下水道経営課	37～38
		(19) 自主財源確保の取組強化	収納課 企画政策課 財産管理課	39～44
		① 市税収入	収納課	39
		② ふるさと納税	企画政策課	40～41
		③ 新たな収入確保策・広告収入・自動販売機設置に係る入札	企画政策課 財産管理課	42～44
	(20) 補助金の見直し	財政課	45～46	
	8 市有施設等の適正な 管理・活用	(21) 遊休市有地等の有効活用	財産管理課	47～49
		(22) 常備消防(分署)の整理統合	消防総務課	50～51
(23) 公共施設におけるLED化の推進		財産管理課 施設所管課	52	

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	I スマート自治体への転換による市民サービスの向上		改革主管課	総合政策部情報政策課																																
改革	1 ニューノーマルを意識した便利なサービス																																			
取組項目	(1) 電子申請サービスの拡充																																			
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 児童手当関係や水道使用開始の届出など11種類の申請手続が電子化されている。 ● 来庁が必要となる有料の手続や証明書等の授受が必要な手続では電子化が進んでいない。 ● R2年度の電子申請利用率は1.3%（電子入札を除く） ● 電子申請サービスにおけるキャッシュレス決済をR4年度に導入予定 																																			
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済と郵送を組み合わせた非来庁型サービスの提供 ・マイナンバーカードの普及促進 ・電子申請利用促進に向けた周知及び市民への支援 																																			
令和6年度末時点でのあるべき姿	主要な行政手続(200手続以上)の電子化を実現																																			
取組工程	令和4年度			令和5年度			令和6年度																													
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施計画	申請フォーム作成	●			●			●			●			●			●			●			●			●										
	利用促進	●			●			●			●			●			●			●			●			●										
進捗状況（実績・見込み）	申請フォーム作成	●			●			●			●			●			●			●			●			●										
	利用促進	●			●			●			●			●			●			●			●			●										

3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 電子申請手続きのフォーム作成について、毎年、庁内メールで周知する。特にキャッシュレス決済を利用した手続きについては、対象となる所属に対して個別に働き掛ける。 電子申請利用促進に向け周知する。各所属に対してチラシや市ホームページを活用し、市民等に周知するよう促す。 				
R6年度上半期取組実績(4~9月)	<ul style="list-style-type: none"> 職員向け電子申請操作研修会を開催し、申請フォーム作成の支援を実施した。 5月からLINE行政手続を開始し、市公式LINE上での電子申請を可能としたほか、各所管課に対し、LINE行政手続の導入を促した。 					
R6年度下半期取組予定(10~3月)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き職員向け電子申請操作研修会を開催し、申請フォーム作成の支援を実施するとともに、チラシ配布や市報掲載により利用促進を図っていく。 LINE行政手続について、更なる手続の拡充と利用勧奨を行っていく。 					
活動指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6
	電子申請手続数(累積)	計画	19手続(R2)	100手続以上	150手続以上	200手続以上
		実績	—	487手続	518手続	
成果指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6
	電子申請利用率	計画	1.3%(R2)	4%	6%	10%
		実績	—	2.30%	7.24%	
備考						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	I スマート自治体への転換による市民サービスの向上	改革主管課	総合政策部情報政策課
改革	1 ニューノーマルを意識した便利なサービス		
取組項目	(2) 公共施設予約手続きの簡素化		
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●予約時に、申請書の記入のために来庁が必要であり、利用者の負担となっている。 ●システム導入により手軽に予約が可能になる一方、複数の仮予約や直前キャンセルにより、他の利用者の利用機会が失われる可能性がある。 ●システム利用の運用ルールを定め、利用者に遵守してもらう必要がある。 		
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設予約システム導入施設の拡充 ・業務フローの見直し及び運用ルールの周知徹底 ・利用者向けシステム利用マニュアルの作成、周知 		
令和6年度末時点でのあるべき姿	予約を受け付けている施設のうち40施設でオンライン予約が可能		
取組工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3
実施計画	<div style="display: flex; flex-direction: column;"> <div style="margin-bottom: 10px;"> <p>● R5年度導入施設決定(4月～8月)</p> <p>● 次年度導入施設所管課に対して業務フロー等の作成指示/導入フォロー(9月～翌年5月)</p> </div> <div style="margin-bottom: 10px;"> <p>● 新規施設(11施設)運用開始(6月～)</p> <p>● R6年度導入施設の決定(4月～8月)</p> <p>● 次年度導入施設の所管課に対して業務フロー等の作成指示/導入フォロー(9月～翌年5月)</p> </div> <div> <p>● 新規施設(9施設)での運用開始(6月～)</p> </div> </div>		
効果検証	<div style="display: flex; flex-direction: column;"> <div style="margin-bottom: 10px;"> <p>● 前年度システム利用率調査(4月～6月)</p> </div> <div> <p>● 前年度システム利用率調査(4月～6月)</p> </div> </div>		
利用促進	<div style="display: flex; flex-direction: column;"> <div style="margin-bottom: 10px;"> <p>● 市ホームページ等で周知(通年)</p> <p>● チラシ作成、施設所管課へ配架(9月)</p> <p>● システム導入施設でPR(9月～)</p> </div> <div style="margin-bottom: 10px;"> <p>● 市ホームページ等で周知(通年) ※適宜情報更新</p> <p>● チラシ見直し(7月)</p> </div> <div> <p>● 市ホームページ等で周知(通年) ※適宜情報更新</p> <p>● チラシ見直し(7月)</p> </div> </div>		

取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
進捗状況 (実績・見込み)	<p>新規施設へのシステム導入</p> <p>R5年度導入施設決定(4月～8月)</p> <p>次年度導入施設所管課に対して業務フロー等の作成指示/導入フォロー(9月～翌年4月)</p> <p>新規施設(16施設)運用開始(5月～)</p> <p>R6年度導入施設決定(4月～9月)</p> <p>新規施設(1施設)運用開始(2月～)</p> <p>次年度導入施設の所管課に対して業務フロー等の作成指示/導入フォロー(12月～翌年9月)</p> <p>新規施設(2施設)での運用開始(12月～)</p>																																			
	<p>効果検証</p> <p>前年度システム利用率調査(4月～6月)</p> <p>前年度システム利用率調査(4月～6月)</p>																																			
	<p>利用促進</p> <p>市ホームページ等で周知(通年)</p> <p>市ホームページ等で周知(通年)</p> <p>市ホームページ等で周知(通年)</p> <p>システム導入施設でPR(11月～)</p>																																			
3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容												<ul style="list-style-type: none"> システム管理によるメリット、デメリットについて、施設所管課へのヒアリングを行った上で整理し、円滑な運用に向けた支援を行っていく。 公共施設予約システムについて、市ホームページ及び市公式SNS(LINE、ツイッター、フェイスブック等)で周知するとともに、施設利用者へ直接的な働き掛けを行うことにより、システム利用率を上げていく。 																								
R6年度上半期取組実績(4～9月)												<ul style="list-style-type: none"> 導入済の38施設(コミュニティセンターみずしろ、コミュニティセンター分館、男女共同参画推進センター、商工センター、体育施設(12施設)、総合運動公園管理事務所、産業文化会館、はにわの館、中央公民館、教育文化センター)、地域公民館(16施設)、行田市斎場)に加え、令和6年度システム導入施設として選定された2施設(古代蓮会館、総合福祉会館)への導入支援(仕様書作成、利用者向け案内文雛形の共有)を実施した。 																								
R6年度下半期取組予定(10～3月)												<ul style="list-style-type: none"> 古代蓮会館及び総合福祉会館の2施設で公共施設予約システムの運用を開始予定。 市ホームページ及び市公式SNS(LINE、ツイッター、フェイスブック等)で利用可能施設が追加されたことを周知し、利用促進を図る予定。 																								
活動指標	指標名/説明		基準値		R4				R5				R6																							
	新規導入施設数		計画	—	20施設で導入済 新規導入施設検討				11施設				9施設																							
成果指標	指標名/説明		基準値		R4				R5				R6																							
	システム利用率		計画	—	5%				12%				15%																							
備考																																				

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	I スマート自治体への転換による市民サービスの向上												改革主管課	総合政策部情報政策課																						
改革	1 ニューノーマルを意識した便利なサービス																																			
取組項目	(3) 使用料・手数料等のキャッシュレス決済の拡大																																			
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●市民課、税務課、古代蓮会館、体育施設、はにわの館、郷土博物館でキャッシュレスサービスを導入済み ●郷土博物館、古代蓮の里などの集客施設は比較的用户が多いが、市役所窓口では利用者が少ない。 																																			
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済サービスを導入する施設及び窓口の拡大の検討 ・キャッシュレス決済サービス利用促進に向けた周知 																																			
令和6年度末時点でのあるべき姿	28施設、5窓口でキャッシュレス化を実現																																			
取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施計画	キャッシュレスの導入施設・窓口の拡大 ● 施設及び窓口所管課へ導入勸奨 ● 決済手段の決定 (9月) ● 導入に係る事務手続きの支援 (11月～翌年3月) ● 運用開始 (5月～) ● 利用状況等の検証 (10月)																																			
利用促進	● 各施設及び窓口で利用促進 (通年) ● ポスター、チラシ等の雛形作成、各施設及び窓口へ配架 (2月～3月) ● 各施設及び窓口で利用促進 (通年) ● ポスター、チラシ見直し (6月)																																			
進捗状況(実績・見込み)	● 施設及び窓口所管課へ導入勸奨 ● 決済手段の決定 (9月) ● 導入に係る事務手続きの支援 (11月～翌年3月) ● 運用開始 (6月～) ● 導入窓口に対し事務処理説明会 (4月) ● 施設及び窓口所管課へ導入勸奨 (9月) ● 運用開始 (2月～) ● 新規導入窓口に対し事務処理説明 (4月) ● 施設及び窓口所管課へ導入勸奨 (9月) ● 運用開始 (6月～) ● 利用状況等の検証 (10月) ● 施設及び窓口所管課へ導入勸奨 (9月) ● 利用状況等の検証 (10月)																																			
利用促進	● 各施設及び窓口で利用促進 (通年) ● ポスター、チラシ等の雛形作成、各施設及び窓口へ配架 (2月～3月) ● 各施設及び窓口で利用促進 (通年) ● ポスター、チラシ見直し (12月)																																			

3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済可能な施設・窓口がある各課に説明や事例紹介を実施し、導入を勧奨する。 ・導入予定の施設及び所属に対して、決済代行事業者の告示や会計処理の手順などを説明し、円滑な運用に向けて支援する。 ・ポスター、チラシなどを利用し、市民に向けた利用促進を図る。 					
R6年度上半期取組実績(4~9月)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度にキャッシュレス決済の導入を予定している施設及び窓口担当者に対し、既に導入している窓口の事例紹介及び伝票処理の対応方法について説明会を実施した。 ・令和6年6月から、男女共同参画推進センターでキャッシュレス決済を導入。市ホームページにて、利用可能施設が増えた旨、周知広報した。 					
R6年度下半期取組予定(10~3月)	<ul style="list-style-type: none"> ・3施設1窓口(市立保育園3園、健康課)に新規にキャッシュレス決済を導入予定。 ・キャッシュレス決済利用状況を検証し、導入可能施設及び窓口へ、キャッシュレス決済の導入を推奨する予定。 ・利用促進のため、市民向けポスターの見直しを実施し、市ホームページに掲載の上、周知広報する予定。 					
活動指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6
	キャッシュレス決済導入施設・窓口数(累計)	計画	4施設、2窓口(R3)	4施設、2窓口	28施設、5窓口	28施設、5窓口
		実績	—	4施設、2窓口	24施設、9窓口	
	利用率向上の取組み	計画	—	・決済方法拡大検討 ・利用促進		
実績		—	・決済方法拡大検討 ・利用促進	・決済方法拡大検討 ・利用促進		
成果指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6
	利用率	計画	0.46%(R2)	7%	12%	17%
		実績	—	8.27%	11.12%	
	支払時間の短縮	計画	2時間	100時間	200時間	300時間
実績		—	104時間	167時間		
備考						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	I スマート自治体への転換による市民サービスの向上		改革主管課	学校教育部教育指導課																																
改革	2 デジタル技術を活用した生活に役立つサービス																																			
取組項目	(4) GIGAスクール構想の推進																																			
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●R2年度に児童生徒及び教員用の学習用端末の整備が完了するとともに各教室に大型モニターを配備 ●家庭にインターネット環境が整っていない世帯へ、貸出用モバイルルーターを整備 ●教員のICT活用指導力の向上が急務となっている 																																			
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員による教員への支援 ・授業や家庭でのICT機器の積極的な活用 																																			
令和6年度末時点でのあるべき姿	全ての児童生徒が ICT 機器を活用して意欲的に学んでいる。																																			
取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施計画	授業及び家庭学習でのICT機器活用頻度及び教員の活用能力を高める取組み																																			
	ICT支援員による児童生徒への補助(4月～7月、9月～翌年3月)												ICT支援員による児童生徒への補助(4月～7月、9月～翌年3月)												ICT支援員による児童生徒への補助(4月～7月、9月～翌年3月)											
児童・生徒へのアンケート(3月)												児童・生徒へのアンケート(3月)												児童・生徒へのアンケート(3月)												
教員へのアンケートの実施・分析(9月・翌年2月)												教員へのアンケートの実施・分析(9月・翌年2月)												教員へのアンケートの実施・分析(9月・翌年2月)												
ICT支援員による教員への指導・助言、活用例の共有(通年、各校月2回程度)												市教育委員会による教員への指導・助言、活用例の共有(通年、各校月2回程度)												市教育委員会による教員への指導・助言、活用例の共有(通年、各校月2回程度)												
校内リーダーによる自主研修(新規教職員向け研修等)(通年)												校内リーダーによる自主研修(新規教職員向け研修等)(通年)												校内リーダーによる自主研修(新規教職員向け研修等)(通年)												
情報教育主任研修会(8月)												情報教育主任研修会(8月)												情報教育主任研修会(8月)												
進捗状況(実績・見込み)	授業及び家庭学習でのICT機器活用頻度及び教員の活用能力を高める取組み																																			
	ICT支援員による児童生徒への補助(4月～7月、9月～翌年3月)												ICT支援員による児童生徒への補助(4月～7月、9月～翌年3月)												ICT支援員による児童生徒への補助(4月～7月、9月～翌年3月)											
児童・生徒へのアンケート(4月)(全国学力学習状況調査を活用)												児童・生徒へのアンケート(4月)(全国学力学習状況調査を活用)												児童・生徒へのアンケート(4月)(全国学力学習状況調査を活用)												
教員へのアンケートの実施・分析(10月・翌年3月)												教員へのアンケートの実施・分析(11月・全国学力学習調査を活用)												教員へのアンケートの実施・分析(8月・全国学力学習状況調査を活用)												
ICT支援員による教員への指導・助言、活用例の共有(通年、各校月2回程度)												ICT支援員による教員への指導・助言、活用例の共有(通年、各校月2回程度)												ICT支援員による教員への指導・助言、活用例の共有(通年、各校月2回程度)												
他市先進校視察(11月)												ネットワーク改善												授業支援システム導入												
情報教育主任研修会(8月)												全教職員対象ICT活用研修(7月)												全教職員対象ICT活用研修(8・9月)												
情報教育主任研修会(8月)												情報教育主任研修会(8月)												教務・研修・情報教育主任研修会(8月)												
授業支援システム 実用												授業支援システム 実用												授業支援システム 実用												

3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ICT支援員を各校へ2週間に1回程度配置し、授業におけるICT機器活用を支援していく。 教職員へ定期的なアンケートを実施、分析し、教職員のICT活用能力の実態に応じた支援策を講じる。 校長会や教頭会、情報教育主任会等で活用を促すよう要請するとともに、随時、情報提供を行っている。 					
R6年度上半期取組実績(4~9月)	<ul style="list-style-type: none"> ICT支援員を各校へ月に2回程度配置し、授業支援システムの活用を含めたICT機器活用を支援した。 授業支援システムを導入し、ICTを活用した授業を充実させ、子どもの学びを深めた。 8月に教務主任、研修主任、情報教育主任を対象として授業支援システムに関する研修会を実施した。 8、9月に各校において、全教職員を対象とした授業支援システムに関する研修会を実施した。 新たな授業支援システムを中心に、ICT機器の活用を促すよう要請するとともに、随時、情報提供を行った。 					
R6年度下半期取組予定(10~3月)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、ICT支援員を各校へ月に2回程度配置し、授業におけるICT機器活用を支援する。 教職員アンケートを分析し、ICT活用スキル及び活用頻度を把握し、改善を図る。 市内外の先進事例等の情報提供を進め、学校間で共有するとともに、ICT機器を用いた授業実践等を支援する。 					
活動指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6
	教員研修	計画	—	実施	—	→
実績		—	27回実施	26回実施		
成果指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6
	ICTを活用した授業頻度(ほぼ毎日活用したと回答した児童生徒の割合)	計画	小学校:2.3%(R3) 中学校:1.2%(R3)	20%	25%	30%
		実績	—	小学校:5.5% 中学校:4.2%	小学校:8.7% 中学校:2.3%	
	授業中にICTを活用して指導する能力	計画	71.1%(R3)	85%	90%	95%
実績		—	75.3%	81.5%		
備考	<p>ICTを活用した授業頻度(ほぼ毎日活用したと回答した児童生徒の割合)の成果指標について、令和3年度の計画作成時点で、誤って「ほぼ活用したと回答した教員の割合」を計画値に設定していたため、令和6年度より、「ほぼ活用したと回答した児童生徒の割合」に修正した。</p>					

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	I スマート自治体への転換による市民サービスの向上		改革主管課	総合政策部広報広聴課																																
改革	2 デジタル技術を活用した生活に役立つサービス																																			
取組項目	(5) 行政情報発信の推進																																			
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●市民意識調査(R元年度実施)で、約9割の市民が市報から市政情報を得ていると回答 ●SNSによるタイムリーな情報発信を行っているが、SNSの代表的なツールである市公式LINEアカウントの登録者のうち60%が50歳未満であるが(R3.10.1時点)、この世代への更なる情報発信が課題 ●市ホームページのリニューアルに伴い、LINEと連携した「セグメント配信」・「チャットボット」が利用可能 																																			
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・市公式SNS(LINE、YouTube、フェイスブック、ツイッター)による情報発信 ・市公式SNSに関するユーザーレビューの実施 																																			
令和6年度末時点でのあるべき姿	SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)により、必要な情報が必要な人に速やかに伝わっている。																																			
取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施計画	市公式SNSによるタイムリーな情報発信												市公式SNSによるタイムリーな情報発信												市公式SNSによるタイムリーな情報発信											
	市公式SNS(LINE、YouTube、フェイスブック、ツイッター)での発信(随時)												市公式SNS(LINE、YouTube、フェイスブック、ツイッター)での発信(随時)												市公式SNS(LINE、YouTube、フェイスブック、ツイッター)での発信(随時)											
進捗状況(実績・見込み)	市公式SNSに関するユーザーレビューの実施/分析												市公式SNSに関するユーザーレビューの実施/分析												市公式SNSに関するユーザーレビューの実施/分析											
	LINEでのアンケート実施データ収集(1月)												LINEでのアンケート実施データ収集(1月)												LINEでのアンケート実施データ収集(1月)											
データ分析(2月)												データ分析(2月)												データ分析(2月)												
分析結果を踏まえ、必要に応じて見直し(3月)												分析結果を踏まえ、必要に応じて見直し(3月)												分析結果を踏まえ、必要に応じて見直し(3月)												

3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・さまざまなSNS媒体から市政情報の他、シティプロモーションをはじめとした市外に向けた情報発信を行い、市のイメージアップ及び住民の満足度向上を図っていく。 ・LINEで広報活動に関するアンケート調査を実施し、そのデータ収集・分析のもと、広報・シティプロモーション活動の見直しを図っていく。 					
R6年度上半期取組実績(4~9月)	<ul style="list-style-type: none"> ・5月にLINE行政手続サービス「GoveTech Express」導入により、LINE受信設定アンケート(セグメント設定)のカテゴリ区分を増やし、市民ニーズに合わせた配信をしている。 ・行田市動画プロジェクト・チーム「IGZO GYODA プロジェクト」を設置し、上半期は、4本のPR動画と2本のショート動画を作成し公開。また、広報広聴課では市長メッセージ動画他10本を制作し公開中である。 					
R6年度下半期取組予定(10~3月)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市のPR動画等を作成し、公開する。 ・11月1日に市公式インスタグラムのアカウントを開始。写真や動画を投稿するだけでなく、市内外のユーザーに対し共通のハッシュタグを付けての投稿を促すなど、より多くの人に行田市に関連する投稿を見てもらい市の魅力をPRする。 ・市公式SNSにおける利用者の意見を把握するため、LINEのリサーチ機能を活用し、市公式LINE登録者を対象としたアンケートを今年度も実施する。 					
活動指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6
	市公式SNS発信回数	計画	—	220回以上	220回以上	220回以上
		実績	—	1,331回	1,280回	
	市公式SNSに関するユーザーレビュー	計画	—	実施	—	—
実績		—	実施	実施		
成果指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6
	市公式SNSの登録人数	計画	29,462人	31,000人	32,500人	34,000人
		実績	—	37,968人	40,311人	
	市公式LINE登録者の50歳未満の割合	計画	60%	62%	64%	66%
実績		—	50.1%	51.2%		
備考						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	II 民間活力等の活用や協働の推進		改革主管課	総合政策部企画政策課																																
改革	3 民間活用による効率的な公共サービスの提供																																			
取組項目	(6) 指定管理者制度活用施設の見直し																																			
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●23施設で指定管理者制度を導入しているが、更なる経費節減及びサービスの向上が求められている。 ●他の公の施設についても、さらなる活性化と経費節減に向け、民間活力を活用した施設の管理運営について検討する必要がある。 																																			
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・次期指定管理者選定方法(公募、非公募)の見直し ・未導入施設への民間活力導入要否の検討 ・評価指標の見直しによる適切なモニタリング 																																			
令和6年度末時点でのあるべき姿	指定管理施設の選定方法・評価基準の見直しにより、更なる経費節減とサービス向上が図られている。																																			
取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施計画	<p>次期指定期間(令和5年度から)における指定管理者の適切な管理・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 条例改正(公募施設・6月) ● 選定委員会設置/募集要綱の検討/審査/候補者の決定(5月~10月) ● 次期指定管理者募集(7月~)※公募施設 ● 指定議案議決(12月) ● 基本協定・年度協定締結引継ぎ(1月~) <p>次期指定管理者による管理・運営(4月~)</p> <p>年度協定締結(3月)</p> <p>年度協定締結(3月)</p>																																			
	<p>指定管理者制度を新たに導入する施設についての検討及び選定に向けた取組み</p> <p>【新たに指定管理者制度を導入する場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 指定管理者制度検討委員会(5月~12月)※4回程度 ● 選定委員会設置準備 ● 条例改正案作成 ● 募集要綱作成(1月~3月) ● 条例改正(公募施設・6月) ● 選定委員会設置/募集要綱の検討/審査/候補者の決定(5月~10月) ● 次期指定管理者募集(7月)※公募施設 ● 指定議案議決(12月) ● 基本協定・年度協定締結引継ぎ(1月~) <p>【新たに指定管理者制度を導入する場合】</p> <p>指定管理者による管理・運営(4月~)</p> <p>年度協定締結(3月)</p>																																			
	<p>サービス水準の維持に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現行基準に基づく前年度の評価 ● 新基準に基づく前年度の評価(試行)(8月) ● 施設所管課によるモニタリング(随時) <ul style="list-style-type: none"> ● 現行基準に基づく前年度の評価 ● 新基準に基づく前年度の評価(4月) <ul style="list-style-type: none"> ● 新基準に基づく前年度の評価(4月) 																																			

取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
進捗状況 (実績・見込み)	<p>次期指定期間 (令和5年度から)における指定管理者の適切な管理・運営</p> <p>● 条例改正(公募施設・6月)</p> <p>● 選定委員会設置/募集要綱の検討/審査/候補者の決定(5月～10月)</p> <p>● 次期指定管理者募集(7月～)※公募施設</p> <p>● 指定議案議決(12月)</p> <p>● 基本協定・年度協定締結引継ぎ(1月～)</p> <p>● 次期指定管理者による管理・運営(4月～)</p> <p>● 年度協定締結(3月)</p> <p>● 次期指定管理者による管理・運営(4月～)</p> <p>● 年度協定締結(3月)</p>																																			
	<p>指定管理者制度を新たに導入する施設についての検討及び選定に向けた取組み</p> <p>● 指定管理者制度検討委員会(5月、翌年2月、3月)</p> <p>【新たに指定管理者制度を導入する場合】</p> <p>● 導入検討施設ごとに個別打合せ(随時)</p> <p>● 導入検討施設ごとに個別打合せ(随時)</p> <p>● 検討の方向性決定(3月)</p> <p>● 導入検討施設ごとに個別打合せ(随時)</p> <p>● 導入検討施設ごとに個別打合せ(随時)</p>																																			
	<p>サービス水準の維持に向けた取組み</p> <p>● 新評価基準策定(試行)評価実施(8月)</p> <p>● 前年度の評価公表(現行、新)(12月)</p> <p>● 施設所管課によるモニタリング(随時)</p> <p>● 評価実施(4月)</p> <p>● 前年度の評価公表(現行、新)(8月)</p> <p>● 施設所管課によるモニタリング(随時)</p> <p>● 評価実施(4月)</p> <p>● 前年度の評価公表(新)(6月)</p> <p>● 施設所管課によるモニタリング(随時)</p>																																			
3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度をもって指定期間が満了となることから、令和5年度からの次期指定管理者の選定に向けた準備(条例改正、募集要綱の作成、審査、候補者の決定、指定議案の議決、協定の締結、引継ぎ)を滞りなく進める。 新たな指定管理者制度導入施設の要否については、制度検討委員会で検討し、導入する場合には、令和6年度からの導入に向けて準備を進める。 これに加え、指定管理者のサービス水準を維持するために定期的なモニタリングとともに、次期指定管理者(令和5年度)から新たな基準で本格的に評価を行う。 																																			
R6年度上半期取組実績(4～9月)	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の指定管理者評価について、新たな評価基準によりこれを行うとともに、その結果を市ホームページで公表した。 新たに制度導入を検討していた施設については、令和5年度における検討の結果「翌年度からの導入予定はない」旨を確認していたことに伴い、さらなる検討は行わなかった。 																																			
R6年度下半期取組予定(10～3月)	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による施設の適正な管理運営に向けて、施設所管課に対し適時のモニタリングを行うよう引き続き促す。 令和7年度以降に導入を検討する施設について、施設所管課の意向を確認するとともに、導入意向が示された場合には必要な支援を行う。 																																			

活動指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	活動指標	R5からの 指定管理者選定	計画	—	準備/選定	管理運営開始
実績			—	準備/選定	管理運営開始	
新たな指定管理者 制度導入施設		計画	—	検討	(導入の場合) 指定に向けた 準備/選定	(導入の場合) 管理運営開始
		実績	—	検討	導入	
成果指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	指定管理者評価点 (平均)	計画	65点(R2)	90点以上	90点以上	90点以上
		実績	—	72点	66点	
	管理運営費削減額	計画	—	0円	1,000万円	1,500万円
実績		—	—	4,540万円		
財政効果額(R4～R6の累計)		目標	2,500万円			
		実績	4,540万円			
備考						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	II 民間活力等の活用や協働の推進		改革主管課	都市整備部 上下水道経営課																																
改革	3 民間活用による効率的な公共サービスの提供																																			
取組項目	(7) 地方公営企業の効率的な業務運営																																			
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●水道事業及び公共下水道事業における各種業務を個別委託しているため契約内容が複雑化している。 ●上下水道それぞれで窓口を設けているため、これらを統合し、業務の共通化を図り効率的な運営を目指していくことが必要 																																			
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的業務委託の導入の可否についての検討 ・委託内容の精査 																																			
令和6年度末時点でのあるべき姿	上・下水道事業における効率的な経営について検討が終了している。																																			
取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ● 導入可能性調査委託検討委員会設置(4月) ● 第1回検討委員会(4月) ● 契約締結(5月) ● 導入可能性調査(6月～翌年3月) 												<ul style="list-style-type: none"> ● アドバイザリー業務委託契約締結(5月～6月) ● 包括業務委託仕様書作成(6月～翌年8月) 												<ul style="list-style-type: none"> ● 包括的業務委託入札(9月) ● 包括的業務委託業者決定(11月) <p>※包括的業務委託実施(R7.4.1～)</p>											
	<ul style="list-style-type: none"> ● 導入可能性調査委託検討委員会設置(4月) ● 第1回検討委員会(4月) ● 契約締結(5月) ● 導入可能性調査(6月～翌年3月) 												<ul style="list-style-type: none"> ● 委託内容等の検討(通年) 												<ul style="list-style-type: none"> ● 委託内容等の検討(～7月) ● 検討委員会(ウォーターPPP検討会議)(7月) 											
進捗状況(実績・見込み)	包括的業務委託導入可能性調査												包括的業務委託実施に向けた準備												包括的業務委託実施に向けた準備											

3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に国の「民間資金等活用事業調査費補助事業」を活用し、上・下水道事業における包括的業務委託導入可能性調査を行い、その結果を踏まえ、令和6年度から令和8年度は令和9年度に実施予定の包括的業務委託に向けて事業者選定に係る資料作成等の準備を進める。 					
R6年度上半期取組実績(4~9月)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に実施した上下水道事業包括的業務委託契約導入可能性調査の結果及び国によるウォーターPPPの推進を踏まえ、事業の方向性について検討を行った。 検討の結果、上下水道事業包括的業務委託ではなく、公共下水道事業のみで令和10年度にウォーターPPP導入へと方針を転換 					
R6年度下半期取組予定(10~3月)	<ul style="list-style-type: none"> 上・下水道事業における効率的な経営について検討をした結果、公共下水道事業ウォーターPPP導入事業(令和7年度~令和9年度)へと事業転換したことにより、令和6年度下半期は包括的業務委託事業としての取組予定なし 今後も国や他市の動向を注視し、水道事業においてもウォーターPPP導入の可能性について検討し、引き続き上下水道の効率的な運営の在り方について探っていく。 					
活動指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6
	包括的業務委託導入への検討	計画	—	検証	事業化、事業者選定に向けた準備	→
		実績	—	検証	事業化、事業者選定に向けた準備	
成果指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6
	包括的業務委託の導入	計画	—	—	—	包括的業務委託事業者選定
		実績	—	—	—	
備考						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	II 民間活力等の活用や協働の推進												改革主管課	総合政策部企画政策課																						
改革	4 民間や他自治体との協力・連携による行政手法の多様化																																			
取組項目	(8) 市民・NPO・民間企業・大学との連携による各種事業の展開																																			
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●民間事業者等と各部署において、様々な公民連携事業を実施しているが、公民連携による事業内容や実施状況などの情報が集約されていない。 ●官民連携事業の実施に当たり、多数が民間事業者等からの提案によるものであり、市から積極的なアプローチが行われていないため、戦略的に事業を展開する「仕組みづくり」が必要 																																			
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者と各所属を「つなぐ」仕組みづくり ・行政課題の解決に資する提案募集 ・新規連携先の開拓 																																			
令和6年度末時点でのあるべき姿	市が民間事業者等と協働して行政課題の解決に取り組んでいる。																																			
取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施計画	● 公民連携総合窓口の設置(4月) ● 募集要綱等の整備(4月～6月)																																			
	● 連携先の開拓(通年) ● 民間事業者等から提案募集(通年) ● 提案事業実施(随時)																																			
	● 政策立案に必要なアンケート実施周知(9月) ● アンケートによるデータ収集・分析(随時)																																			
進捗状況(実績・見込み)	● 公民連携総合窓口の設置(4月) ● 実施要綱等の整備(4月～6月)																																			
	● チラシ作成及びDMの送付(4月～9月) ● 新規で4事業者と連携(うち協定締結2者)及び提案事業の実施(4月～9月)																																			
	● アンケートによるデータ収集・分析(随時)																																			

<p>3年間(R4-6年度)の 具体的な取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者等からの相談、提案を一元的に管理する窓口を設置する。 ・民間事業者等から実証実験や行政課題解決に向けた提案を受け付け、各所属と調整の上、事業を実施する。 ・各所属の連携協定を集約し、既に締結している連携協定を活用した新規事業を実施する。 ・直接訪問、周知用チラシ・ダイレクトメールの送付等、様々な手段により提案を募り、新規連携先の事業実施を実施する。 ・企画政策課から全所属あてに各種施策に関するアンケートの実施を勧奨し、各所属においてデータ収集、分析の上、市民ニーズにマッチした連携事業を推進する。 					
<p>R6年度 上半期 取組実績 (4～9月)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・提案募集の周知用チラシを作成し、440者に対して送付した。(5月) ・民間事業者等から実証実験や行政課題解決に向けた提案を受け付け、各所属と調整の上、事業を実施した。 ・12者の新規事業者と協定を締結及び連携した事業を実施した。 ・既に締結している連携協定を活用した事業を実施した。 					
<p>R6年度 下半期 取組予定 (10～3月)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公民連携を推進していくため、積極的に企業訪問等を実施することにより民間事業者等からの提案の促進を図るとともに、本市からも民間事業者等に公民連携の提案を行っていく。 ・公民連携の提案募集や実績をより広く周知するため、民間企業の多くが利用し、目にとまりやすいプレスリリース配信サービスを活用し、情報発信をより強化する。 					
<p>活動指標</p>	<p>指標名／説明</p>		<p>基準値</p>	<p>R4</p>	<p>R5</p>	<p>R6</p>
	<p>一元的な窓口の構築</p>	<p>計画</p>	<p>－</p>	<p>実施</p>	<p>－</p>	<p>－</p>
		<p>実績</p>	<p>－</p>	<p>実施</p>	<p>実施</p>	
	<p>民間事業者等からの 提案募集/連携</p>	<p>計画</p>	<p>－</p>	<p>実施</p>		<p>▶</p>
		<p>実績</p>	<p>－</p>	<p>13事業者と連携</p>	<p>5事業者と連携</p>	
	<p>各種施策に関する アンケート</p>	<p>計画</p>	<p>－</p>	<p>実施</p>		<p>▶</p>
<p>実績</p>		<p>－</p>	<p>未実施</p>	<p>未実施</p>		
<p>成果指標</p>	<p>指標名／説明</p>		<p>基準値</p>	<p>R4</p>	<p>R5</p>	<p>R6</p>
	<p>民間企業等のプロジェ クト(実証実験を含む) の実施</p>	<p>計画</p>	<p>－</p>	<p>5事業以上</p>	<p>5事業以上</p>	<p>5事業以上</p>
		<p>実績</p>	<p>－</p>	<p>13事業者</p>	<p>11事業者</p>	
	<p>連携による施策の展開</p>	<p>計画</p>	<p>－</p>	<p>1事業以上</p>	<p>2事業以上</p>	<p>2事業以上</p>
<p>実績</p>		<p>－</p>	<p>2事業</p>	<p>6事業者</p>		
<p>備考</p>						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	II 民間活力等の活用や協働の推進		改革主管課	全所属																															
改革	4 民間や他自治体との協力・連携による行政手法の多様化																																		
取組項目	(9) 民間人材を活用した各種施策の展開																																		
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●R3年度より国の地方創生人材支援制度を活用し、民間企業からデジタル専門人材を受け入れ、庁内のデジタル化を推進 ●今後も、特にDXや地域防災などの分野において、専門的知見をもつ民間人材の活用が必要 																																		
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・民間人材を登用する分野の検討 ・民間人材活用に向けた検討 																																		
令和6年度末時点でのありべき姿	民間企業等の外部人材を登用し、知見を活かした各種施策が展開されている。																																		
取組工程	令和4年度			令和5年度			令和6年度																												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
実施計画	民間人材登用による施策の展開		民間人材登用の検討/受入準備 (7月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (7月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (7月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (7月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (7月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (7月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (7月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (7月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (7月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (7月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (7月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (7月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (7月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (7月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (7月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (7月～翌年3月)		
	民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		
進捗状況 (実績・見込み)	民間人材登用による施策の展開		民間人材登用の検討/受入準備 (11月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (5月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (5月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (5月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (5月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (5月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (5月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (5月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (5月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (5月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (5月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (5月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (5月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (5月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (5月～翌年3月)		民間人材登用の検討/受入準備 (5月～翌年3月)		
	民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		民間人材登用による施策展開 (通年)		
3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・外部人材登用により、各所属の事業の発展や改善の可能性を研究し、登用に向けて人事課と調整を図る。 ・外部人材登用により、民間等で培われた経験やスキルを組織の中に取り入れ、行政需要への迅速な対応及び組織の活性化を図る。 																																		
R6年度上半期取組実績 (4～9月)	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き、国の地方創生人材支援制度に基づいてNTT東日本からデジタル専門人材の派遣を受け入れ、「ICT推進アドバイザー」を委嘱し、DX推進計画に基づく各種施策についてアドバイスを受けた。 																																		
R6年度下半期取組予定 (10～3月)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き「ICT推進アドバイザー」を活用し、デジタル田園都市国家構想交付金事業などの今年度中に計画しているDX関連施策の円滑な遂行を図っていく。 ・市の行政課題に対する民間人材登用の可能性を探る。 																																		

活動指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	民間人材登用	計画		—	検討/準備/登用	
実績			—	検討/準備/登用	登用	
成果指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	民間人材登用による行政課題解決に向けた施策	計画		—	実施	
実績			—	実施	実施	
備考						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	II 民間活力等の活用や協働の推進	改革主管課	環境経済部環境課																																	
改革	4 民間や他自治体との協力・連携による行政手法の多様化																																			
取組項目	(10) 他自治体との広域連携の推進																																			
現状と課題	●可燃ごみ処理施設「小針クリーンセンター」、不燃・粗大ごみ処理施設「粗大ごみ処理場」は、稼働開始以来40年弱が経過し、老朽化が顕著であることから、施設の更新が急務となっている。																																			
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな事業主体(一部事務組合)を設置(R4) ・具体的な施設整備の方針及び効率的な事業運営方式の検討に着手 																																			
令和6年度末時点でのあるべき姿	新ごみ処理施設整備工事に着手している。																																			
取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施計画	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%;"> <p>● 行田羽生資源環境組合設立(4月)</p> <p>● 施設整備基本計画等公募型プロポーザル実施(6月)</p> <p>● 施設整備基本計画の策定、PFI導入可能性調査(7月～翌年3月)</p> </div> <div style="width: 20%;"> <p>● 事業者選定アドバイザー業務着手(5月)</p> <p>● 審査委員会設置(7月)</p> <p>● 事業者選定業務(8月～翌年8月)</p> </div> <div style="width: 20%;"> <p>● 事業者決定(9月)</p> <p>● 工事着手(10月～)</p> <p>● 施工監理業務(10月～)</p> </div> </div>																																			
進捗状況(実績・見込み)	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%;"> <p>● 行田羽生資源環境組合設立(4月)</p> <p>● 施設整備基本計画等公募型プロポーザル実施(6月)</p> <p>● 施設整備基本計画の策定、PFI導入可能性調査(7月～翌年3月)</p> </div> <div style="width: 20%;"> <p>● 事業者選定アドバイザー業務着手(4月)</p> <p>● 審査委員会設置(7月)</p> <p>● 事業者選定業務(5月～翌年9月)</p> </div> <div style="width: 20%;"> <p>● 事業者決定(9月)</p> <p>● 工事着手(10月～)</p> <p>● 設計・施工監理業務委託公募型プロポーザル実施(8～10月)</p> <p>● 施工監理業務(10月～)</p> </div> </div>																																			
3年間(R4～6年度)の具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新ごみ処理施設の規模、処理方式、配置計画等の基本的方針を定める施設整備基本計画を策定するとともに、民間事業者への意向調査等により事業の経済性を評価し、事業方式を検討するPFI導入可能性調査を実施する。 ・審査委員会を設置し、要求水準の検討を行い、工事事業者を選定する。 																																			
R6年度上半期取組実績(4～9月)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備及び運営を行う事業者の選定に向け、有識者等で構成する事業者選定委員会を開催し、提案内容を評価の上、事業者を決定した。 ・令和10年4月1日の施設稼働に向け、適正な履行の確保が必要であることから、公募型プロポーザル方式により施工監理業務委託者を決定した。 																																			
R6年度下半期取組予定(10～3月)	<ul style="list-style-type: none"> ・土木建築工事着工に向け、実施設計図書の協議や諸官庁への許認可申請手続き、仮設事務所の設置及び現地測量などの準備工事等を実施する。 ・建設工事請負事業者と施工監理業務委託者及び組合の3者で連携を密に取り、工期管理を徹底する。 																																			

活動指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	新ごみ処理施設整備に向けた業務実施	計画		—	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備基本計画策定 PFI導入可能性調査 	事業者選定アドバイザー業務(要求水準書作成等)
実績			—	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備基本計画策定 PFI導入可能性調査 	事業者選定アドバイザー業務(要求水準書作成等)	
成果指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	新ごみ処理施設整備工事着手	計画		—	整備手法検討着手	整備手法検討
実績			—	整備手法決定	整備手法決定	
備考						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	Ⅲ 市役所風土変革による効率的・効果的な行政運営	改革主管課	総合政策部企画政策課 総合政策部情報政策課																																	
改革	5 時代や状況の変化へ弾力的に対応する組織と人財づくり																																			
取組項目	(11) スマート自治体への転換を図るための組織体制の構築																																			
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報政策全般を主導する部署や、主導する役割を担う役職が配置されていない。 ● 全庁的な推進体制が構築されておらず、各部署が個々に関係施策の検討や導入を行っている状況である。 																																			
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織改正による情報政策を担う部署の設置 ・ DX推進計画の策定 ・ 実効性の高い推進体制 (CIO、推進本部、推進員の設置など) の構築 																																			
令和6年度末時点でのあるべき姿	スマート自治体推進のための体制が整い、自治体DXの取組みが進んでいる。																																			
取組工程	令和4年度			令和5年度			令和6年度																													
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施計画	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>● 情報政策課設置(4月)</p> <p>● CIO/推進本部/推進員設置(7月)</p> <p>● 推進本部(7月)</p> <p>● 推進本部(9月)</p> <p>● 推進本部(11月)</p> <p>● DX研修(7月)</p> <p>● セキュリティ研修(10月)</p> <p>● デジタル人材確保(通年)</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>● 推進本部(2月)</p> <p>● DX計画策定(3月)</p> <p>● DX研修(7月)</p> <p>● セキュリティ研修(10月)</p> <p>● デジタル人材確保(通年)</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>● 推進本部(7月)</p> <p>● DX研修(7月)</p> <p>● セキュリティ研修(10月)</p> <p>● DX研修(7月)</p> <p>● セキュリティ研修(10月)</p> <p>● デジタル人材確保(通年)</p> </div> </div>																																			
進捗状況(実績・見込み)	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>● 情報政策課設置(4月)</p> <p>● CIO/推進本部/推進員設置(7月)</p> <p>● 推進本部(7月)</p> <p>● 推進本部(9月)</p> <p>● 推進本部(11月)</p> <p>● DX研修(7月)</p> <p>● セキュリティ研修(10月)</p> <p>● デジタル人材確保(通年)</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>● 推進本部(2月)</p> <p>● DX計画策定(3月)</p> <p>● DX研修(7月)</p> <p>● セキュリティ研修(10月)</p> <p>● DXセミナー(7~10月)</p> <p>● デジタル人材確保(通年)</p> </div> <div style="width: 30%; background-color: #ffffcc;"> <p>● 推進本部(7月)</p> <p>● DX研修(7月)</p> <p>● セキュリティ研修(10月)</p> <p>● DXセミナー(7月)</p> <p>● セキュリティ研修(10月)</p> <p>● デジタル人材確保(通年)</p> <p>● 推進本部でDX計画進捗報告(3月)</p> <p>● デジタル田園都市国家構想交付金事業の遂行(10月~)</p> </div> </div>																																			

3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・DXの推進に向け、CIO、推進本部及びDX推進員を設置する。併せて、所属長及びDX推進員に対して、理解を深めるための研修を随時実施する。 ・DX推進計画策定に当たり、関係部署へのアンケート調査・ヒアリングを行うとともに、ICT推進アドバイザーからの助言や推進本部での意見を反映させる。 ・策定したDX推進計画に基づいた各種施策の進捗管理を行う。 					
R6年度上半期取組実績(4~9月)	<ul style="list-style-type: none"> ・集合形式でWEB研修を受講(4日間)するなど、庁内のデジタル人材育成に努めた。 ・セキュリティ関係では、全職員がセキュリティ意識を維持できるよう受講基準を設けて全庁的なリモートラーニングの受講を促した。 ・DX推進計画に基づき、主に情報システム標準化に向けた移行準備や関係各課のシステムの連携状況の把握等を行った。 					
R6年度下半期取組予定(10~3月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ITコンサルによる情報セキュリティ研修の開催のほか、埼玉県内市町村との共同事業による研修への参加者を全庁的に募集するなど、更なる庁内のデジタル人材育成に努める。 ・次期DX推進計画の策定も見据え、各課の取組状況を把握するとともに、取組の加速化を図っていく。 ・デジタル田園都市国家構想交付金事業のKPI達成に向け、効果的なサービス実装を図る。 					
活動指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6
	DX推進体制強化	計画	—	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定 ・推進本部開催 		→
		実績	—	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定 ・推進本部開催 	→	
	デジタル人材の確保/育成	計画	—	外部人材活用	専門人材の養成	→
実績		—	外部人材活用	専門人材の養成		
成果指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6
	DXの取組数(累計)	計画	2(R3)	6	8	10+α
		実績	—	10	13	
備考						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	Ⅲ 市役所風土変革による効率的・効果的な行政運営		改革主管課	総合政策部企画政策課 全所属																				
改革	5 時代や状況の変化へ弾力的に対応する組織と人財づくり																							
取組項目	(12) さまざまな行政課題に対応できる職員の育成																							
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ● R3年度より職員の政策立案能力向上を目的として、職員提案制度にプレゼンテーション方式による提案を新設 ● 限られた財源で効果的な施策を実施していくため、職員にはエビデンスに基づいた事業設計能力の向上が求められている。 																							
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・職員提案制度の推進 ・データ分析/集積のためのアンケート実施 																							
令和6年度末時点でのあるべき姿	職員のエビデンスに基づいた政策立案(EBPM)能力が向上し、意欲的に業務に取り組んでいる。																							
取組工程	令和4年度			令和5年度			令和6年度																	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施計画	<p>職員提案制度の推進及び提案内容の事業化に向けた取組み</p> <p>● テーマ設定(4月) 次年度テーマ募集(2月)</p> <p>● プレゼンによる職員提案実施(5月、7月、8月、10月、11月、翌年1月、2月)</p> <p>● 提案に対する取組状況の確認(9月)</p> <p>● 提案に対する取組状況の確認(3月)</p>					<p>職員提案制度の推進及び提案内容の事業化に向けた取組み</p> <p>● テーマ設定(4月) 次年度テーマ募集(2月)</p> <p>● プレゼンによる職員提案実施(5月、7月、8月、10月、11月、翌年1月、2月)</p> <p>● 提案に対する取組状況の確認(9月)</p> <p>● 提案に対する取組状況の確認(3月)</p>					<p>職員提案制度の推進及び提案内容の事業化に向けた取組み</p> <p>● テーマ設定(4月) 次年度テーマ募集(2月)</p> <p>● プレゼンによる職員提案実施(5月、7月、8月、10月、11月、翌年1月、2月)</p> <p>● 提案に対する取組状況の確認(9月)</p> <p>● 提案に対する取組状況の確認(3月)</p>													
進捗状況(実績・見込み)	<p>アンケート実施による政策立案に必要な各種データの収集・分析</p> <p>● 各所属で政策立案のためのアンケート実施、データ収集・分析(随時)</p>					<p>アンケート実施による政策立案に必要な各種データの収集・分析</p> <p>● 各所属で政策立案のためのアンケート実施、データ収集・分析(随時)</p>					<p>アンケート実施による政策立案に必要な各種データの収集・分析</p> <p>● 各所属で政策立案のためのアンケート実施、データ収集・分析(随時)</p>													

3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 職員提案制度を推進し、市民サービス向上や事務事業改善に繋がる新規事業の提案や既存事業の見直しに必要な政策立案能力の向上を図る。 職員からの提案に基づき、関係部署において実現性を検証し、適宜事業化する。 政策立案に必要なアンケート実施を周知し、各所属でのデータ収集・分析に基づいた新規事業化・既存事業の改善を図る。 					
R6年度上半期取組実績(4~9月)	<ul style="list-style-type: none"> プレゼンによる職員提案を6月28日及び8月9日に実施。計4件の提案があった。 R5年度までの運用を改め、提案内容に関連する部長から講評をいただくよう変更した。また、発表後に質疑応答の時間を設けたことで、発表者の準備力や応対力の向上が図られるとともに、参加者にとっても提案内容の理解が深まることで、双方にとってより満足度の高い発表会となった。 					
R6年度下半期取組予定(10~3月)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、より効果的で効率的な発表会とすべく同様の手法で11月8日及び2月7日に実施予定。 これら職員育成の取組みによって培われた能力等を活かして、実際に職員が改善した事務事業を庁内で募集、共有する取組み「優良取組アワード」を新設。優れた取組みに対して3月に表彰を実施予定。(人事課所管) 					
活動指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6
	職員提案人数(各年度)	計画	33人(R3)	40人以上	40人以上	40人以上
		実績	-	37人	25人	
	アンケート実施による政策立案に必要な各種データの収集・分析	計画	-	実施	→	→
実績		-	実施	実施		
成果指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6
	事業化された提案数(各年度)	計画	1(R2)	1	2	3
		実績	-	4	3	
	新規事業数+見直し事業数(各年度)	計画	14(R3)	20以上	20以上	20以上
実績		-	15	25		
備考						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	Ⅲ 市役所風土変革による効率的・効果的な行政運営		改革主管課	総合政策部情報政策課																																
改革	6 BPR(ビジネスプロセス・リエンジニアリング)の徹底																																			
取組項目	(13) 先端デジタル技術を活用した事務の効率化																																			
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●単純なパソコン入力作業など、定型的な事務処理に多くの人手と時間を要しており、政策立案に充てられる時間が少ない。 ●デジタル技術の活用により、こうした定型業務に掛かる時間を縮減し、職員が政策立案や相談業務などに注力できる環境を整える必要がある 																																			
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・AI-OCRやRPAなどの新技術の導入 ・業務プロセスの最適化 																																			
令和6年度末時点でのあるべき姿	AI等の新技術導入により定型業務に掛かる時間が大幅に縮減され、創造的な業務に注力している。																																			
取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施計画	AI-OCR導入/円滑な運用																																			
	<ul style="list-style-type: none"> ● 個別操作研修(5月) ● 運用(6月～翌年3月) ● マニュアル作成 庁内意見聴取(7月) ● マニュアル周知(9月) ● 次年度導入業務決定(7月～9月) ● 効果検証(4月～5月) ● 運用(通年) 																																			
RPA導入/円滑な運用																																				
<ul style="list-style-type: none"> ● 操作研修会(10月) ● 運用(10月～翌年3月) ● 次年度導入業務決定(7月～9月) ● 次年度導入業務に関するプロセスの見直し(10月～翌年3月) ● 効果検証(4月～5月) ● 運用(通年) ● 次年度導入業務決定(7月～9月) ● 次年度導入業務に関するプロセスの見直し(10月～翌年3月) 																																				

取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
進捗状況 (実績・見込み)	AI-OCR導入/円滑な運用																																			
	RPA導入/円滑な運用																																			
3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度の導入業務の選定を行い、選定先の所管課に対して周知を行う。 ・RPA導入業務に関する業務フローの見直しを行い、シナリオ作成の準備を行う。 ・システム導入による作業時間の削減効果等の検証を行う。 																																			
R6年度上半期取組実績(4~9月)	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進研修を実施 ・個別の操作研修を実施 ・効果検証の実施 (効果検証の結果、RPAについては、より安価で使いやすい製品に切替えることとし、商品の選定を開始) 																																			
R6年度下半期取組予定(10~3月)	<ul style="list-style-type: none"> ・RPA導入システム及び導入業務の決定 ・次年度導入業務の選定と対象業務のプロセスの見直し ・先端デジタル技術について、利活用例を示すなどし、導入業務の拡充を実施 																																			
活動指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6																														
	AI-OCR、RPA活用業務数(各年度)		計画	—	17業務	21業務	42業務																													
成果指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6																														
	新技術導入による時間外勤務削減時間(各年度)		計画	—	800時間以上	980時間以上	1800時間以上																													
			実績	—	501時間	656.5時間																														
	新規事業数+見直し事業数(再掲)		計画	14(R3)	20以上	20以上	20以上																													
		実績	—	15	25																															
備考																																				

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	Ⅲ 市役所風土変革による効率的・効果的な行政運営		改革主管課	総務部総務課 総合政策部企画政策課 総合政策部情報政策課																																
改革	6 BPR(ビジネスプロセス・リエンジニアリング)の徹底																																			
取組項目	(14) ペーパーレスへの取組強化																																			
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●文書管理システムを運用しているにも関わらず、紙による資料添付も行われている。 ●市役所庁舎内における印刷経費(紙、トナー代等)は、年間約780万円かかっている。 ●文書の保存・保管スペースが飽和状態となっている。 																																			
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・文書管理システム運用適正化マニュアルの作成 ・起案文書の電子決裁の徹底 ・ペーパーレス会議システムの導入 																																			
令和6年度末時点でのあるべき姿	ペーパーレスによる業務遂行が定着している。																																			
取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施計画	印刷用紙使用量削減のルール徹底																																			
	● 文書の電子的管理の徹底(通年) ● 文書の電子的管理の厳格化を周知徹底(4月、10月) ● 文書管理システム電子保存率状況報告(3月) ● 文書管理システム電子的管理の運用に係る検証(8月) ● 文書管理システム電子的管理の運用の実地確認及び指導(10月) ● 文書管理システム電子的管理の運用の実地確認及び指導(10月) ● 文書管理システム電子保存率状況報告(3月) ● 文書管理システム電子保存率状況報告(3月)																																			
	● ペーパーレス会議システム導入 ● ペーパーレス会議システムトライアル(7月～9月) ● トライアル結果検証(10月) ● システム導入、本格運用(7月～翌年3月) ● システム運用(通年) ● 効果検証(1月) ● 効果検証(1月)																																			
プリンター削減及びスキャナ導入																																				
● 庁舎2階フロアのプリンターを段階的に削減(8月～翌年6月) ● 全庁周知(4月) ● 全庁でプリンター削減 ● 庁舎1階フロアにスキャナ導入(7月～翌年3月) ● 本格運用(4月～) ● 効果検証(1月) ● 効果検証(1月)																																				

取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
進捗状況 (実績・見込み)	印刷用紙使用量削減のルール徹底																																			
	● 文書の電子的管理の徹底(通年) ● 文書管理システム電子保存率状況確認(9月) ● 文書の電子保存率現状報告と文書添付方法の再周知(11月) ● 文書管理システム電子保存率状況報告(3月)												● 文書の電子的管理の徹底(通年) ● 文書管理システム電子保存率状況確認(9月) ● 電子保存率及び印刷機器等のカウンター数を周知(3月) ● 予算要求見直しに向けた諸用紙消費量の把握方法検討(12月～翌年8月)												● 文書の電子的管理の徹底(通年) ● 文書の電子的管理の厳格化について実施内容の見直しと周知(5月) ● 電子保存率及び印刷機器等のカウンター数を周知(8月～) ● 電子保存率の状況調査(3月)											
	● ペーパーレス会議システムトライアル(7月～12月) ● トライアル結果検証、新たなシステムの検討(1月～6月)												● 新システムトライアル(7月～9月) ● ペーパーレス会議システム導入(1月)												● ペーパーレス会議システム運用(通年) ● 会議開催状況確認(9月) ● 効果検証(1月)											
プリンター削減及びスキャナ導入																																				
● 庁舎2階フロアのプリンターを試験的に削減(8月～3月)												● 段階的に全庁のプリンターを削減(5月～) ● スキャナを導入(3月)												● スキャナ運用(4月～) ● 効果検証(1月)												
3年間(R4～6年度)の具体的な取組内容																																				
<ul style="list-style-type: none"> 文書管理システム運用の適正化を促すとともに、各所属における電子保存率を調査する。また、全所属に電子的管理の効果等の報告を求め、文書の取扱いについて実地確認を行い、文書管理システムの運用方法等の見直しを図る。 令和5年度から全庁にペーパーレス会議システムを導入し、庁内会議、打合せ、外部会議等でペーパーレス化を推進する。 庁内のプリンター台数を削減し、ペーパーレス化への意識醸成を図る。 																																				
R6年度上半期取組実績(4～9月)																																				
<ul style="list-style-type: none"> コピー用紙の在庫管理を厳密にし、必要以上の在庫を抱えない。使用枚数が多い場合には各課の支出にすることでコスト意識を持たせた。 5月に文書の電子的管理の厳格化について実施内容の見直しと周知を実施した。 9月に文書管理システムの電子保存率の現状確認をした。 プリンターについては、各所属の業務の状況や利用人数を踏まえながら、引き続き、入替不補充、故障時撤去の原則で維持管理を行った。 貸出用スキャナー2台を配備することで、文書の電子化による保存文書削減の取組を促した。 																																				
R6年度下半期取組予定(10～3月)																																				
<ul style="list-style-type: none"> 各所属における電子保存率の状況調査(3月)及び印刷機器のカウンター数を周知する。 諸用紙を計画的に発注・購入するとともに、購入量を削減するため、所属ごとに必要な諸用紙の購入量の把握方法を検討する。 上半期のペーパーレス会議の実施状況等を踏まえ、ペーパーレス会議システムや貸出用スキャナーの利用促進を図っていく。 令和7年度の住民情報等基幹システムの機器更新においても入替不補充、故障時撤去のプリンターの削減を図るべく調達仕様を検討していく。 																																				
活動指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6																														
	文書管理システム電子保存率	計画	53%(R2)	60%	70%	75%																														
		実績	-	64%	67%																															
	ペーパーレス会議実施率	計画	0%(R3)	5%	25%	50%																														
実績		-	22%	25%																																
成果指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6																														
	コピー用紙購入枚数削減率	計画	-	5%	8%	15%																														
		実績	-	2%	16%																															
	財政効果額(R4～R6の累計)			目標	200万円																															
			実績	2,439,352円																																
備考																																				

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	Ⅲ 市役所風土変革による効率的・効果的な行政運営		改革主管課	総合政策部情報政策課 総務部人事課																															
改革	6 BPR(ビジネスプロセス・リエンジニアリング)の徹底																																		
取組項目	(15) テレワークの推進																																		
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●オンラインによる研修は自宅にて受講している例もあるが、通常業務は、基本的にそれぞれの執務室で業務を行っている。 ●職員の多様な働き方を実現するため、R4年1月よりテレワークを試行運用し、R4年度から本格実施 																																		
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク運用指針の策定 ・セキュリティに配慮したシステムやネットワークなどの環境整備 																																		
令和6年度末時点でのあるべき姿	オフィスワークに捉われない柔軟で多様な働き方が実現できている。																																		
取組工程	令和4年度									令和5年度									令和6年度																
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
実施計画	● → 実施状況等 検証(4月～6月)						● → 運用指針の周知(4月～5月)						● → 運用指針の周知(4月～5月)																						
	● → 検証結果に基づき運用 指針策定(7月～9月)						● 研修(7月)						● 研修(7月)																						
● → 運用指針周知 (10月～12月)						● → 実施状況等の検証 (1月～3月)						● → 実施状況等の検証 (1月～3月)																							
● 研修(11月)																																			
● → 実施状況等の検証 (1月～3月)																																			
ビジネスチャット 導入	● → 検討(7月～12月)						● → 運用(6月～)						● → 運用(通年)																						
	● → トライアル(1月～3月)																																		
進捗状況(実績・見込み)	● → 実施状況等 検証(4月～翌年3月)						● → 運用及び必要に応じ実施状況 等検証 (4月～翌年3月)						● → 運用及び必要に応じ実施状況 等検証 (4月～翌年3月)																						
	● 実施調査(1月)																																		
● 実施要領の見直し (2月)																																			
● 研修(3月)																																			
● 所属調査(3月)																																			
ビジネスチャット 導入	● → 検討(7月～11月)						● → 本格運用(5月～)						● → 運用(通年)																						
	● → トライアル (12月～翌年3月)						● → テスト運用4月																												

3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな働き方であるテレワーク制度の周知、推進を図るとともに職員の意見等を精査し、実施環境の改善を図る。 					
R6年度上半期取組実績(4~9月)	<p>オンライン研修の際、テレワークで受講するよう案内する等、制度を周知及び推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク時の連絡手段となる自治体向けのビジネスチャットツールである「LoGoチャット」の運用管理を行った。 					
R6年度下半期取組予定(10~3月)	<p>引続き職員のテレワーク制度の周知、推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LoGoチャットの運用ルールとともに「チャット・ファースト」の原則を周知徹底することで、テレワークを促進する。 ・オンライン研修の受講について自宅受講がしやすいよう運用方法等を調整していく。 					
活動指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6
	テレワークの推進	計画	—	<ul style="list-style-type: none"> ・実施 ・指針の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・指針周知徹底 	
		実績	—	<ul style="list-style-type: none"> ・実施 ・実施要領の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施 ・指針周知徹底 	
	ビジネスチャット導入	計画	—	試験導入	本格導入	
実績		—	検討	導入		
成果指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6
	テレワーク可能な所属におけるテレワークを実施した職員の割合	計画	0%	3年間で100%		
実績		—	令和4~5年度中のテレワーク実施者数:45人(延80件)			
備考						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	Ⅲ 市役所風土変革による効率的・効果的な行政運営	改革主管課	総合政策部企画政策課 総合政策部財政課																																	
改革	6 BPR(ビジネスプロセス・リエンジニアリング)の徹底																																			
取組項目	(16) 事務事業の改善・見直し																																			
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●R2年度から事業評価を実施し、その結果を行財政3ヵ年実施計画や予算編成に反映している。 ●既存事業について、他自治体との行政サービス水準の比較が不十分なまま実施されているものがある。 																																			
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービス水準評価の実施 ・既存事業のスリム化に向けた基準の作成(事業評価の手引きの改善) ・EBPMの手法を用いた新規事業提案の徹底 																																			
令和6年度末時点でのあるべき姿	既存事業の見直しやスリム化が図られ、行政資源が戦略的に配分されている。																																			
取組工程	令和4年度			令和5年度			令和6年度																													
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施計画	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 33%;"> <p>行政評価実施による事業の改善/見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 評価シート改訂(4月) ● → 1次評価(4月～6月) ● 2次評価(6月) ● → 評価結果を次年度予算編成に反映 ● 事業の見直し(7月～翌年1月) ● → 施策評価シートの検討(8月～9月) </div> <div style="width: 33%;"> <p>行政サービス水準評価を通じた事業の改善/見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国・県補助事業の調査表改訂(4月) ● 国・県補助事業決算状況の分析(8月) ● 建設事業・公債費の水準設定 ● シーリング調書の改訂(9月) ● 各部局での要求額精査(10月) ● → 予算編成における精査(10月～翌年1月) </div> <div style="width: 33%;"> <p>行政サービス水準評価を通じた事業の改善/見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業評価シートに独自事業の水準評価項目を追加(4月) ● 事業評価と並行した独自事業の精査(5月～10月) ● 各部局での要求額精査(10月) ● → 予算編成における精査(10月～翌年1月) ● 分野別集計作業(1月～10月) </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 33%;"> <p>行政サービス水準評価の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● → 1次評価(4月～6月) ● 2次評価(6月) ● → 評価結果を次年度予算編成に反映 ● 事業の見直し(7月～翌年1月) ● → 外部評価実施の検討(7月～10月) </div> <div style="width: 33%;"> <p>行政サービス水準評価の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● → 1次評価(4月～6月) ● 2次評価(6月) ● → 外部評価(10月) ● → 評価結果を次年度予算編成に反映 ● 事業の見直し(7月～翌年1月) </div> <div style="width: 33%;"> <p>行政サービス水準評価の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● → 要求ルール策定(1月～5月) ● 新規事業の追加調査(8月～10月) ● 要求ルールによる各部局での要求額精査(10月) ● → 水準評価を踏まえた予算編成(10月～翌年1月) </div> </div>																																			

取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度																						
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3											
進捗状況 (実績・見込み)	<p>行政評価実施による事業の改善/見直し</p> <p>● 評価シート改訂(4月)</p> <p>● 1次評価(4月～6月)</p> <p>● 2次評価(6月～7月)</p> <p>● 評価結果を次年度予算編成に反映 ● 事業の見直し(7月～翌年1月)</p> <p>● 事業評価の実施(1次評価)(4月～7月)</p> <p>● 2次評価(7～9月)</p> <p>● 評価結果を次年度予算編成に反映 ● 事業の見直し(7月～翌年1月)</p> <p>● 事業評価の実施(自己評価)(7～8月)</p> <p>● 評価結果を次年度予算編成に反映 ● 事業の見直し(8月～翌年1月)</p> <p>● 行財政3カ年実施計画と行政評価が一体となった評価シートの検討(2月～5月)</p> <p>● 次年度行政評価の手法を検討(9月～12月)</p>																																														
	<p>行政サービス水準評価を通じた事業の改善/見直し</p> <p>● 国・県補助事業の調査表改訂(4月)</p> <p>● 国・県補助事業決算状況の分析(8月)</p> <p>● シーリング調書の改訂(9月)</p> <p>● 各部局での要求額精査(10月)</p> <p>● 追加調査(6月～7月)</p> <p>● 国・県補助事業、独自事業の精査(7月～翌年1月)</p> <p>● 各部局での要求額精査(11月)</p> <p>● 予算編成における精査(11月～翌年1月)</p> <p>● 要求ルール策定(翌年2月～5月)</p> <p>● 要求ルールによる各部局での要求額精査(10月)</p> <p>● 水準評価を踏まえた予算編成(10月～翌年1月)</p>																																														
3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容												<ul style="list-style-type: none"> ・市民や地域に対する成果を捉えるため、複数の事業を束ねた「施策」を対象とした施策評価を導入し、施策目標を達成するための事業を推進する上での優先度を判断していく。 ・行政評価の透明性・客観性を確保し、市民の視点から事業の改善を図るため、外部評価を導入する。 ・事業の分野・性質に応じたサービス水準の評価を行ったうえで、評価を踏まえた事業内容や優先度の精査を行っていく。 																																			
R6年度上半期取組実績(4～9月)												<ul style="list-style-type: none"> ・事業の達成状況や有効性及び効率性等について、自己評価(内部評価)としてより定量的かつ客観的に評価できるよう評価シートの記載内容を改め、行財政3カ年実施計画シートの提出と一体的に実施した。 ・上半期(6月～7月)の期間では「国県支出金充当状況調」にて市の単独事業及び、国県の補助対象の枠からはみ出して実施しているいわゆる上乗せや横出し事業の洗い出しを実施した。 																																			
R6年度下半期取組予定(10～3月)												<ul style="list-style-type: none"> ・評価結果を次年度予算編成に反映させ、事業の見直しに繋げる。 ・令和7年度の予算編成に向けて、上半期の洗い出しを基に一部対象事業については見直しを検討する旨の指示を盛り込む予定である。また、令和8年度以降の予算編成や予算執行に向けて引き続き、見直しにかかる統一ルールの策定や、各課との調整などを実施していく。 																																			

活動指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6	
	行政評価	計画		—	施策評価試行	外部評価導入	検証/改善
		実績		—	検討	事業評価の充実	
	行政サービス 水準評価	計画		—	評価制度導入	水準を踏まえた予算 要求ルール作成	サービス水準を 踏まえた予算要求 ルール徹底
実績			—	評価制度導入	水準を踏まえた予 算要求ルール検討		
成果指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6	
	見直した事業数	計画		6(R3)	10以上	10以上	10以上
		実績		—	9事業	7事業	
財政効果額(R4～R6の累計)		目標	3,000万円				
		実績	1,863万7千円				
備考							

活動指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	使用料/手数料見直し	計画	—	検討/見直し	可能なものから 見直し	→
		実績	—	検討	実態調査の実施	
成果指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	見直しを行った事業数 (見直した事業/見直し可能事業)	計画	—	—	50%	100%
		実績	—	—	—	0%
備考						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	IV 持続可能な財政運営の実現		改革主管課 都市整備部水道課 都市整備部下水道課 都市整備部上下水道経営課
改革	7歳入確保と歳出抑制による健全財政の堅持		
取組項目	(18) 地方公営企業の経営健全化		
現状と課題	<p>●H30年3月に策定した行田市水道事業経営戦略に基づき、R2年4月に水道料金を改定し、経営基盤の強化を図っているが、引き続き、料金改定の検討を含め、健全経営の維持に向けた取組みを強化する必要がある。</p> <p>●下水道事業においては、近年、経費回収率が70%台で推移しており、下水道使用料収入では汚水処理費を賄えておらず、不足分は一般会計繰入金(基準外)に依存している。</p> <p>●将来に渡り安定的な下水道事業経営を行うことを目的として、R3年3月に行田市公共下水道事業経営戦略を策定</p>		
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道使用料の適正化 ・水道事業の投資計画に基づく管路更新工事 		
令和6年度末時点でのあるべき姿	上・下水道事業の経営基盤の強化により、上・下水道サービスを安定的に提供している。		
取組工程	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> 令和4年度 令和5年度 令和6年度 </div>		
実施計画	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3
下水道使用料の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ● 使用料改定に係る技術的援助に関する協定締結(9月) ● 下水道審議会(2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 下水道審議会へ諮問(5月) ● 下水道審議会(7月) ● 下水道審議会(8月) ● 下水道審議会(9月) ● 市長へ答申(10月) ● 関係例規改正(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 周知期間(4月～9月) ● 施行(10月)
水道事業の投資計画に基づく適正な管路更新の実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 年間更新計画決定(4月) ● 設計委託(4月～翌年2月) ● 配水管布設替工事の実施(5月～翌年2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 年間更新計画決定(4月) ● 設計委託(4月～翌年2月) ● 配水管布設替工事の実施(5月～翌年2月) ● 配水管布設替工事の実施債務負担分(2月～7月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 年間更新計画決定(4月) ● 設計委託(4月～翌年2月) ● 配水管布設替工事の実施(5月～翌年2月) ● 配水管布設替工事の実施債務負担分(2～7月)
下水道使用料の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ● 使用料改定に係る技術的援助に関する協定締結(10月) ● 下水道審議会(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 使用料改定に係る技術的援助に関する協定締結(6月) ● 下水道審議会へ諮問(7月) ● 下水道審議会(7,8月各1回 11月2回開催) ● 市長へ答申(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 政策決定(5月) ● 議員説明会(8月) ● 関係例規改正(9月) ● 周知期間(10～2月) ● 施行(3月) ● 料金システム改修(1～2月)
水道事業の投資計画に基づく適正な管路更新の実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 年間更新計画決定(4月) ● 設計委託(4月～翌年2月) ● 配水管布設替工事の実施(5月～翌年2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 年間更新計画決定(4月) ● 設計委託(4月～翌年2月) ● 配水管布設替工事の実施(7月～翌年3月) ● 配水管布設替工事の実施債務負担分(3月～7月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 年間更新計画決定(4月) ● 設計委託(5月～翌年2月) ● 配水管布設替工事の実施(6月～翌年3月) ● 配水管布設替工事の実施債務負担分(2月～10月)

3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的かつ持続的な下水道事業を運営するため、使用の態様に応じ妥当かつ適正な使用料に改定する。 ・水道事業については経営戦略に掲げた投資・財政計画に基づき、水道の安定供給及び経営基盤の強化を図る。 					
R6年度上半期取組実績(4～9月)	<p>【下水道使用料の適正化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策決定(5/7) ・議員説明会を開催(8/8) ・9月定例議会にて関係例規の改正を上程し、採択された。 <p>【水道事業の投資計画に基づく適正な管路更新の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の更新計画を4月に策定し、計画に合わせて設計委託、工事を発注した。9月末まで委託1件、工事1件が完了した。 					
R6年度下半期取組予定(10～3月)	<p>【下水道使用料の適正化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周知期間…10月～3月 ・料金システム改修作業…1月～2月 ・令和7年3月1日施行 <p>【水道事業の投資計画に基づく適正な管路更新の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更新計画に基づき、設計委託及び布設工事を完了させる。 					
活動指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	下水道使用料適正化	計画	—	方針決定	準備	使用料の改定
		実績	—	方針決定	準備	
	水道管路整備延長(各年)	計画	—	4km	6km	6km
	実績	—	3.1km	2.3km		
成果指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	下水道事業経費回収率	計画	72.7%	76.9%	78.1%	90.8%
		実績	—	74.4%	72.9%	
	水道管路耐震化率	計画	26.9%	28.1%	28.9%	29.7%
	実績	—	28.1%	28.5%		
備考						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	IV 持続可能な財政運営の実現		改革主管課	総務部収納課 総合政策部企画政策課 総合政策部財産管理課																																
改革	7歳入確保と歳出抑制による健全財政の堅持																																			
取組項目	(19) 自主財源確保の取組強化① (市税収入)																																			
現状と課題	●《市税収入》 金融機関に対する財産調査を紙ベースで実施しているため、調査完結までに時間と手間が掛かっている。更なる収納率向上の取組みに注力できる環境を構築する必要がある。																																			
目標達成に向けた取組み	《市税収入》 ・財産調査のオンライン化																																			
令和6年度末時点でのありべき姿	市税の収納率向上とともに、市税以外の新たな収入確保が進み、安定的な財政基盤が構築されている。																																			
取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施計画	<p>● 導入完了(4月)</p> <p>● —————▶</p> <p>効果的なデータ連携及び内容確認方法の検討実施(4月～9月)</p> <p>● —————▶</p> <p>運用(通年)</p>																																			
捗状況(実績・見込み)	<p>● 導入完了(4月)</p> <p>● —————▶</p> <p>効果的なデータ連携及び内容確認方法の検討実施(4月～9月)</p> <p>● —————▶</p> <p>運用(通年)</p>																																			
3年間(R4～6年度)の具体的な取組内容	●導入したシステム(pipitLINQ)と基幹系システムの円滑なデータ連携を図り、効率的に財産調査を実施する。																																			
R6年度上半期取組実績(4～9月)	財産調査のオンライン化により、調査期間及び郵便料等の抑制を図った。																																			
R6年度下半期取組予定(10～3月)	財産調査のオンライン化の強みを生かし、円滑且つ迅速な滞納整理を行い安定的な財政基盤の強化を目指す。																																			
活動指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6																														
	財産調査のオンライン化	計画	—	準備/運用	運用	————▶																														
成果指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6																														
	市税収納率	計画	97.23%(R2)	97.5%	97.7%	97.9%																														
財政効果額(R4～R6の累計)	目標	1億円																																		
	実績	143,268,579円																																		
備考																																				

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	IV 持続可能な財政運営の実現		改革主管課	総務部収納課 総合政策部企画政策課 総合政策部財産管理課																																
改革	7 歳入確保と歳出抑制による健全財政の堅持																																			
取組項目	(19) 自主財源確保の取組強化② (ふるさと納税)																																			
現状と課題	●《市税以外の歳入確保策》 ふるさと納税や広告収入、遊休市有地の売却等を通じた財源確保の他、更なる財政健全化を図るため、新たな収入確保の検討が必要である																																			
目標達成に向けた取組み	《市税以外の歳入確保策》 ・これまでの取組み(ふるさと納税)の強化																																			
令和6年度末時点でのありべき姿	市税の収納率向上とともに、市税以外の新たな収入確保が進み、安定的な財政基盤が構築されている。																																			
取組工程	令和4年度			令和5年度			令和6年度																													
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施計画	ふるさと納税の更なる推進																																			
	クラウドファンディング型ふるさと納税、企業版ふるさと納税による財源確保																																			
進捗状況(実績・見込み)	ふるさと納税の更なる推進																																			
	クラウドファンディング型ふるさと納税、企業版ふるさと納税による財源確保																																			

<p>3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容</p>	<p><ふるさと納税のさらなる推進></p> <ul style="list-style-type: none"> 各ポータルサイト、他自治体のふるさと納税実施状況を調査研究し、追加ポータルサイトの検討、ふるさと納税寄附金の使途の見直しを行う。 市内事業者に対して、ふるさと納税制度を周知し、新規返礼品提供事業者の開拓、新規返礼品を追加する。 これまでの寄附者に対してDM等によりアプローチをかけ、リピーターを確保する。 ポータルサイト、市ホームページ等を活用し、返礼品のPRを行う。 <p><クラウドファンディング型ふるさと納税、企業版ふるさと納税による財源確保></p> <ul style="list-style-type: none"> クラウドファンディング型ふるさと納税、企業版ふるさと納税を活用する事業、実施スケジュールを検討し、方針を決定する。 様々な民間事業者に対して、訪問等による企業版ふるさと納税制度を周知する。 ポータルサイト、市ホームページ等に特集ページを作成し、クラウドファンディング型ふるさと納税、企業版ふるさと納税のPR、寄附募集を行う。 					
<p>R6年度上半期取組実績(4~9月)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 寄附窓口の拡大のため、新規ポータルサイトとして「三越伊勢丹ふるさと納税」を導入した。 返礼品の新規開拓のため、新規事業者への営業活動や返礼品登録のサポートを実施した。 クラウドファンディング型ふるさと納税及び企業版ふるさと納税を活用した「行田タワー全国発射プロジェクト」寄附募集開始に向けての準備を実施した。 					
<p>R6年度下半期取組予定(10~3月)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 寄附窓口の拡大のため、新規ポータルサイトとしてふるさとチョイスの連携ポータルサイト「KABU&ふるさと納税」及び「ふるラボ」を導入する。(11月末~導入予定) 継続して寄附をしていただけるように、昨年度の寄附者へ本市の案内文及びパンフレット類を送付する。 返礼品の新規開拓のため、既存事業者及び新規事業者への営業活動及び返礼品登録のサポートを継続して実施する。 「行田タワー全国発射プロジェクト」について、企業への電話、郵送、訪問による営業、広告サイトへの出稿、マッチングイベントへの参加等による寄附促進活動を実施する。 					
<p>活動指標</p>	<p>指標名/説明</p> <p>新たな自主財源の確保</p>	<p>計画</p> <p>実績</p>	<p>基準値</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>R4</p> <p>検討/準備</p> <p>検討/準備</p>	<p>R5</p> <p>実施</p> <p>実施</p>	<p>R6</p> <p>→</p>
<p>成果指標</p>	<p>指標名/説明</p> <p>市税以外の自主財源確保額</p>	<p>計画</p> <p>実績</p>	<p>基準値</p> <p>1,715万円(R2)</p> <p>—</p>	<p>R4</p> <p>1,900万円以上</p> <p>43,696,573円</p>	<p>R5</p> <p>2,400万円以上</p> <p>63,726,437円</p>	<p>R6</p> <p>2,900万円以上</p>
<p>財政効果額(R4~R6の累計)</p>		<p>目標</p> <p>実績</p>	<p>1億円</p> <p>143,268,579円 (うちふるさと納税のみ 107,423,010円)</p>			
<p>備考</p>						

取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
進捗状況 (実績・見込み)	<p>新たな収入確保策の創出</p> <p>先進事例の収集(随時)</p> <p>実施可能な収入確保策を実施(随時)</p>																																			
	<p>自主財源確保に向けた広告収入の実施</p> <p>先進事例の収集(随時)</p> <p>広告事業の実施状況調査(10月～11月)</p> <p>導入可能な媒体から広告事業を実施(随時)</p>																																			
	<p>自主財源確保に向けた自動販売機入札の実施</p> <p>導入施設選定(10月～翌年1月)</p> <p>公募(1～3月)</p> <p>入札(3月)</p> <p>設置業者決定(3月)</p>																																			
	<p>自主財源確保や維持管理コスト縮減に向けた、遊休市有地の売却・貸付への取組み</p> <p>対象地の洗い出し 売却/周知手法の検討(4月～7月)</p> <p>物件概要作成(8月～10月)</p> <p>売却・貸付に向けた広報活動(12月～翌年3月)</p> <p>売却等検討物件リスト公表(9月～)</p> <p>随時売払い(12月～)3箇所</p> <p>売却・貸付に向けた広報活動(通年)</p> <p>一般競争入札による売却①</p> <p>対象地の洗い出し(4月～10月)</p> <p>境界確定・測量 鑑定評価(11月～翌年3月)</p> <p>企業誘致課との売却手法の連携</p> <p>城西3丁目・壱里山町3-4 埋蔵文化財倉庫跡・常盤会館</p> <p>物件概要作成(10月～11月)</p> <p>一般競争入札告示(11月)</p> <p>入札手続き(12月～3月)</p> <p>一般競争入札による売却②</p> <p>大寿荘跡 壱里山町8-6</p> <p>境界確定・測量 鑑定評価(10月～12月)</p> <p>物件概要作成(1月～3月)</p> <p>一般競争入札告示(3月)</p> <p>入札手続き(R7.4月～)</p> <p>売却契約手続き(中央8番4)(11月～翌年1月)</p> <p>売却契約手続き(長野4丁目10番5)(2月～翌年4月)</p>																																			
<p>3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな収入確保の取組みに関する先進事例を収集し、実現に向けて各所属に対して働き掛けを行う。 既存の広告媒体を活用した収入確保策について状況を把握するとともに、新たな媒体についても開拓し、さらなる増収を図る。 自動販売機について、公募の条件等をそろえ、毎年入札を実施する。 遊休市有地で売却や貸付など利活用が見込める土地を幅広くリストアップし、市ホームページ等に掲載し広報することで、積極的かつ効果的な利活用を推進する。 																																				

R6年度 上半期 取組実績 (4～9月)	<ul style="list-style-type: none"> ・広告収入をはじめとする新たな収入確保策について、先進事例の収集等に努めた。 ・自動販売機については、上下水道経営課が水道庁舎内の物件を1つ公募したが不調に終わった。 ・常盤会館跡地の鑑定評価を行い、隣接地雨水枡が越境している分筆部分について売却及び所有権移転登記を実施した。(売買価格122,000円) 					
R6年度 下半期 取組予定 (10～3月)	<ul style="list-style-type: none"> ・収集した先進事例を庁内担当課に伝達する等、引き続き情報共有を行う。 ・自動販売機の設置については、11月までに導入施設の検討を行った後、「行田市自動販売機の設置に係る公有財産の貸付けに関する要綱」に基づいて2月に公募を実施し、3月中に設置業者を決める予定。 ・城西3丁目、壱里山町3-4、埋蔵文化財倉庫跡地及び常盤会館の4件について、物件概要を作成のうえ、年度内に一般競争入札を実施する。 ・売却検討物件の大寿荘跡及び壱里山町8-6の2件について、測量及び鑑定を行い、年度末までに物件概要を作成のうえ、一般競争入札の告示を実施する。 					
活動指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	新たな自主財源の確保	計画	—	検討/準備	実施	▶
		実績	—	検討/準備/実施	検討/準備/実施	
	遊休市有地の売却/貸付	計画	—	実施		▶
実績		—	準備/実施	実施		
成果指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	市税以外の自主財源確保額	計画	1,715万円(R2)	1,900万円以上	2,400万円以上	2,900万円以上
		実績	—	5,048,500円	4,711,500円	
	遊休市有地売却/貸付額	計画	2,200万円(R2)	1,000万円以上	1,000万円以上	1,000万円以上
実績		—	10,017,795円	16,067,774円		
財政効果額(R4～R6の累計)		目標	1億円			
		実績	143,268,579円 (うち広告収入・自動販売機設置収入・遊休市有地貸付のみ 35,845,569円)			
備考						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	IV 持続可能な財政運営の実現		改革主管課	総合政策部財政課																																
改革	7歳入確保と歳出抑制による健全財政の堅持																																			
取組項目	(20) 補助金の見直し																																			
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●補助金等調査委員会の答申(平成28年11月)を受けて、廃止や見直しを進めてきた。 ●新たな補助金や既存の補助金の給付等により経常補助金(単独分)は直近5年間で約1,950万円増加となっており、更なる見直しが必要となっている。 																																			
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の見直し方針の策定 ・補助金の総点検による補助金評価シートの作成 ・総点検の結果を踏まえた自主的な見直し 																																			
令和6年度末時点でのあるべき姿	補助金の必要性精査により見直しが進み、財政負担が軽減されている。																																			
取組工程	令和4年度			令和5年度			令和6年度																													
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施計画	補助金の見直しに向けた総点検/評価を踏まえた見直しの実施			チェックシート作成(7月~8月)			チェックシートによる総点検(9月~10月)			総点検を踏まえた見直し(10月~翌年3月)			補助金の見直しに向けた総点検/評価を踏まえた見直しの実施			方針策定(4月~9月)			方針を踏まえた見直し(10月~翌年3月)			評価シート作成(10月~翌年3月)			見直しスケジュール作成(4月~9月)			評価シート公表(4月~9月)			評価シート及びスケジュールを踏まえた見直し(10月~翌年3月)					
進捗状況(実績・見込み)	補助金の見直しに向けた総点検/評価を踏まえた見直しの実施			チェックシート作成(7月~9月)			チェックシートによる総点検(10月~12月)			総点検を踏まえた見直し(10月~翌年3月)			補助金の見直しに向けた総点検/評価を踏まえた見直しの実施			方針の検討・策定(4月~翌年3月)			評価シートの作成(翌年1月~3月)			見直しスケジュール作成(4月~9月)			評価シート公表(翌年3月~)			評価シート及びスケジュールを踏まえた見直し(10月~翌年3月)								
3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・チェックシートによる総点検を実施し、総点検を踏まえた方針を策定する。 ・評価シートの作成及び公表により、自主的な見直しを図っていく。 																																			
R6年度上半期取組実績(4~9月)	上半期では、令和5年度の見直しにおける実績効果額の検証を行った。また、令和7年度予算編成における補助金の見直しに向けた評価シートの作成やスケジュールの作成などの作業を実施した。																																			
R6年度下半期取組予定(10~3月)	下半期では補助金の評価シートを作成し、各課への照会を実施した。回答内容を基に令和7年度予算編成において見直しが可能なものについては反映させる見込みである。また、回答のあった内容については、財政課にて内容の確認を行い年度末を目安にホームページへ公開するための作業を進めている。																																			

活動指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	補助金の見直し	計画		—	チェックシート作成による総点検	・総点検を踏まえた方針策定 ・評価シート作成
実績			—	チェックシート作成による総点検	・総点検を踏まえた方針策定 ・評価シート作成	
成果指標	指標名／説明		基準値	R4	R5	R6
	見直しによる歳出削減額	計画		—	50万円	50万円
実績			—	262万円	1,296万円	
財政効果額(R4～R6の累計)		目標	600万円			
		実績	1,558万円 削減補助金件数10件の合計			
備考						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	IV 持続可能な財政運営の実現		改革主管課	総合政策部財産管理課																																
改革	8 市有施設等の適正な管理・活用																																			
取組項目	(21) 遊休市有地等の有効活用																																			
現状と課題	<p>●遊休市有地の維持には、必要最低限の管理費用（環境整備等）を負担する必要がある。そのため、行政による利活用を検討しつつ、将来的な利活用が見込めない未利用財産は、売却や貸付による有効活用を推進している。</p> <p>●地域の活性化につながるが見込まれる学校跡地の利活用については、地域の実情や民間事業者のニーズを踏まえた検討が求められている。</p>																																			
目標達成に向けた取組み	<p>《遊休市有地》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の利活用希望調査 ・遊休市有地の利活用/売却/貸付 <p>《学校跡地》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズ調査 ・サウンディング調査 																																			
令和6年度末時点でのありべき姿	遊休市有地や施設が利活用され、地域の賑わいの形成や魅力向上につながっている。																																			
取組工程	令和4年度			令和5年度			令和6年度																													
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
自主財源確保や維持管理コスト削減に向けた、遊休市有地の利活用に向けた取組み	<p>● 対象地の洗い出し ● 売却/周知手法の検討(4月～7月)</p> <p>● 物件概要作成(8月～10月)</p> <p>● 売却・貸付に向けた広報活動(11月～翌年3月)</p> <p>● 随時売払い(11月～)3箇所</p> <p>● 売却・貸付に向けた広報活動(通年)</p> <p>● 対象地の洗い出し(4月～6月)</p> <p>● 物件概要作成(7月～10月)</p> <p>● 境界確定・測量 ● 鑑定評価 ● 要領作成(7月～11月)</p> <p>● 一般競争入札告示(11月)</p> <p>● 入札手続き(11月～翌年3月)</p> <p>● 売却・貸付に向けた広報活動(通年)</p> <p>● 対象地の洗い出し(4月～6月)</p> <p>● 物件概要作成(7月～10月)</p> <p>● 境界確定・測量 ● 鑑定評価 ● 要領作成(7月～11月)</p> <p>● 一般競争入札告示(11月)</p> <p>● 入札手続き(11月～翌年3月)</p>																																			
実施計画	<p>● コンサル業者選定(6月)</p> <p>● 住民アンケート(北河原小・須加小)(8月～9月)</p> <p>● サウンディング調査(9月～11月)</p> <p>● 住民懇談会(北河原小・須加小)(10月～11月)</p> <p>● 個別活用計画策定(北河原小・須加小)(3月)</p> <p>● 実施要領作成(北河原小・須加小)(4月～6月)</p> <p>● 公募(9月)</p> <p>● 北河原小・須加小利活用事業者決定(11月)</p> <p>● 住民アンケート(太田東小)(8月～9月)</p> <p>● 住民懇談会(太田東小)(10月、11月)</p> <p>● 個別活用計画策定(太田東小)(3月)</p> <p>● 北河原小、須加小における利活用準備/開始(通年)</p> <p>● 実施要領作成(太田東小)(4月～6月)</p> <p>● 公募(8月)</p> <p>● 太田東小利活用事業者決定(11月)</p>																																			

取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
進捗状況（実績・見込み）	<p>自主財源確保や維持管理コスト削減に向けた、遊休市有地の利活用に向けた取組み</p> <p>● 対象地の洗い出し ● 売却/周知手法の検討(4月～7月)</p> <p>● 物件概要作成(8月～10月)</p> <p>● 売却・貸付に向けた広報活動(12月～翌年3月)</p> <p>● 売却等検討物件リスト公表(9月～)</p> <p>● 売却・貸付に向けた広報活動(通年)</p> <p>● 対象地の洗い出し(4月～10月)</p> <p>● 境界確定・測量 ● 鑑定評価(11月～翌年3月)</p> <p>● 物件概要作成(5月～8月)</p> <p>● 一般競争入札告示(9月)</p> <p>● 入札手続き(9月～1月)</p> <p>● 一般競争入札による売却①</p> <p>● 境界確定・測量 ● 鑑定評価(6月～11月)</p> <p>● 物件概要作成(11月～1月)</p> <p>● 一般競争入札告示(2月)</p> <p>● 入札手続き(2月～)</p> <p>● 一般競争入札による売却②</p> <p>● 随時売払い(12月～)3箇所</p> <p>● 売却契約手続き(中央8番4)(11月～翌年1月)</p> <p>● 売却契約手続き(長野4丁目10番5)(2月～翌年4月)</p>																																			
	<p>閉校した学校の新たな利活用</p> <p>● コンサル業者選定(7月)</p> <p>● 住民アンケート(北河原小・須加小)(8月～9月)</p> <p>● サウンディング調査(9月～10月)</p> <p>● サウンディング調査(9月～10月)</p> <p>● 住民懇談会(北河原小・須加小)(10月～11月)</p> <p>● 跡地活用計画策定(北河原小・須加小)(3月)</p> <p>● コンサル業者決定(4月)</p> <p>● 実施要領作成(5月～7月)</p> <p>● 公募(8～11月)</p> <p>● 協定締結(12月)</p> <p>● 契約締結(3月)(旧北河原小)</p> <p>● 旧北河原小 ● 民間事業者による活用(4月～)</p> <p>● 旧須加小 ● 活用の検討(4月～)</p> <p>● 旧太田東小 ● コンサル業者選定(7月)</p> <p>● 住民アンケート(8月～9月)</p> <p>● サウンディング調査(9月～11月)</p> <p>● 住民懇談会(9月～11月)</p> <p>● 跡地活用計画策定(3月)</p> <p>● 実施要領作成(4月～6月)</p> <p>● 公募(7月～11月)</p> <p>● 協定締結(12月)</p> <p>● 契約締結(3月)</p>																																			
<p>3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容</p> <p>・遊休市有地で売却や貸付など利活用が見込める土地を幅広くリストアップし、市のホームページに掲載し広報活動することで、積極的かつ効果的な利活用の推進を行う。</p> <p>・旧北河原小、旧須加小、旧太田東小跡地について、住民アンケートや民間事業者のニーズ調査を踏まえた上で、個別の活用計画を策定し、計画に沿って活用方法を決定し、実際の利活用を図る。</p>																																				
<p>R6年度上半期取組実績(4～9月)</p> <p>・常盤会館跡地の鑑定評価を行い、隣接地雨水枡が越境している分筆部分について売却及び所有権移転登記を実施した。(売買価格122,000円)</p> <p>・旧北河原小学校については、令和6年3月の契約に基づき、有限会社アトリエミカミによる利活用が始まった。8月には主に地元住民を同小学校跡地に招き開所式を開催した。</p> <p>・旧須加小学校については、活用方法について引き続き検討した。</p> <p>・旧太田東小学校については、7月の公募開始に向け、条件を整理するために民間事業者にはヒアリングを実施した。また、検討委員会を組織し、その中で公募資料を確認した上で、公募を開始した。</p>																																				

R6年度 下半期 取組予定 (10~3月)	<ul style="list-style-type: none"> ・城西3丁目、老里山町3-4、埋蔵文化財倉庫跡地及び常盤会館の4件について、物件概要を作成のうえ、年度内に一般競争入札を実施する。 ・売却検討物件の大寿荘跡及び老里山町8-6の2件について、測量及び鑑定を行い、年度末までに物件概要を作成のうえ、一般競争入札の告示を実施する。 ・旧北河原小学校については、引き続き有限会社アトリエミカミが使用する。 ・旧須加小学校については、庁内で活用案を募集するなど検討を続けていく。 ・旧太田東小学校については、公募により事業者が決定したら、協定を締結し、都市計画審議会などを経て契約を締結する予定である。 					
	指標名／説明			基準値	R4	R5
活動指標	遊休市有地の新規 利活用/売却/貸付	計画	—	実施	—	→
		実績	—	実施	実施	
	学校跡地利活用 (北河原小・須加小)	計画	—	・住民アンケート ・サウンディング調査 ・個別活用計画策定	業者選定 用途決定	利活用開始
		実績	—	計画どおり実施	旧北河原小のみ 実施	
指標名／説明			基準値	R4	R5	R6
成果指標	新規遊休市有地 活用数(累計)	計画	—	2/36	4/36	6/36
		実績	—	0/36	2/36	
	活用用途を定めた 施設数	計画	—	0	2	2
		実績	—	0	1	
備考						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	IV 持続可能な財政運営の実現		改革主管課	消防本部消防総務課																																
改革	8 市有施設等の適正な管理・活用																																			
取組項目	(22) 常備消防(分署)の整理統合																																			
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●現在、1本部1署3分署(北分署・西分署・南分署)体制で消防・救急業務を運用している。 ●高齢化の影響による救急需要の増加及び地球温暖化の影響による自然災害が激甚化している。 ●様々な消防需要に対応するため、現在の出動体制を見直す必要がある。 																																			
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・南分署の廃止(本署への統合)の周知 ・職員配置、勤務体制の見直し ・消防車両の配置見直し 																																			
令和6年度末時点でのあるべき姿	1本部1署2分署体制で消防業務を運用し、出動体制が強化されている。																																			
取組工程	令和4年度												令和5年度												令和6年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ●市報、ホームページによる周知(4月) ●職員配置、勤務体制、車両配置見直し(4月～9月) ●市報、ホームページ、自治会回覧(埼玉地区、下忍地区)による周知(9月) ●試行的運用(10月～翌年3月) ●勤務体制、訓練の充実、市内全域への現場到着時間、車両配備体制の検証(1月～3月) ●検証結果公表 新体制運用周知(3月) 												<ul style="list-style-type: none"> ●新体制運用開始(4月～) ●新体制の検証継続(4月～翌年3月) 												<ul style="list-style-type: none"> ●出動体制の強化、訓練の充実について検証(4月) ●教育体制の充実、体制の検証 											
進捗状況(実績・見込み)	<ul style="list-style-type: none"> ●市報、ホームページによる周知(4月) ●職員配置、勤務体制、車両配置見直し(4月～9月) ●市報、ホームページ、自治会回覧(埼玉地区、下忍地区)による周知(9月) ●試行的運用(10月～翌年3月) ●勤務体制、訓練の充実、市内全域への現場到着時間、車両配備体制の検証(1月～3月) ●検証結果公表 新体制運用周知(3月) 												<ul style="list-style-type: none"> ●新体制運用開始(4月～) ●新体制の検証継続(4月～翌年3月) 												<ul style="list-style-type: none"> ●出動体制の強化、訓練の充実について検証(4月) ●教育体制の充実、体制の検証 											

3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容	・令和4年10月から1本部1署2分署体制の試行的運用を開始し、検証等を行い、令和5年度からの本格的運用につなげていく。					
R6年度上半期取組実績(4~9月)	新体制(1本部1署2分署)下での検証を継続し、救急車現場到着平均時間の短縮、救急救命士2名搭乗率の上昇、連携訓練回数の増加等、出動体制の強化及び訓練の充実が図られた。 また、出動体制を維持しながら病院実習を行う救急ワークステーションについて試行的に取組み、救急隊員教育体制の充実を図った。					
R6年度下半期取組予定(10~3月)	新体制の検証を継続し、将来的に持続可能な消防体制について検討を進める。 救急車現場到着平均時間の短縮、救急救命士2名搭乗率の上昇、連携訓練回数の増加に向けて取組むとともに、救急隊員教育の充実を図るため、救急ワークステーションの試行的運用について継続、検証し、令和7年度の本格運用に向けて調整する。					
活動指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6
	分署の再編	計画	-	1本部1署2分署での試行運用	1本部1署2分署体制での運用開始	新体制継続/検証
実績		-	実施(10月から)	実施		
成果指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6
	救急救命士が2名搭乗している救急車数	計画	1台(R3)	2台(試行)	3台	3台
		実績	-	2.24台	2.33台	
	災害出動時に消防自動車へ搭乗する人員数	計画	3人/台(R3)	4人/台(試行)	4人/台	4人/台
実績		-	4.00人	4.00人		
備考						

行田市行財政集中改革プラン2022 進捗管理シート

柱	IV 持続可能な財政運営の実現		改革主管課	総合政策部財産管理課 施設所管課																			
改革	8 市有施設等の適正な管理・活用																						
取組項目	(23) 公共施設におけるLED化の推進																						
現状と課題	<p>●現在、多くの公共施設で主に蛍光灯を使用しているが、各施設の照明機器に関する情報が一元管理されていない。</p> <p>●温室効果ガスを削減するため、照明機器を計画的に省力化タイプに更新する必要があるが実行できていない。そのため、「行田市公共施設LED化基本計画」の策定作業に着手している。</p>																						
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> 各施設の情報集約 切替手法(買取り、リースなど)の検討 工事实施 																						
令和6年度末時点でのあるべき姿	公共施設の照明を計画的にLED化することにより、電力消費量が削減され、併せてカーボンニュートラルへの取組みも推進している。																						
取組工程	令和4年度			令和5年度			令和6年度																
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
実施計画	<p>公共施設のLED化に向けた計画策定、対象施設の選定及び切替工事の実施</p> <p>●計画策定(8月)</p> <p>●対象施設との調整(8月～10月)</p> <p>●R5導入施設の設計(10月～翌年3月)</p> <p>●対象施設との調整(4月～10月)</p> <p>●R5導入施設の工事施工(7月～翌年3月)</p> <p>●R6導入施設の設計(10月～翌年3月)</p> <p>●対象施設との調整(4月～10月)</p> <p>●R6導入施設の工事施工(7月～翌年3月)</p> <p>●R7導入施設の設計(10月～翌年3月)</p> <p>●R8以降導入施設選定(5月)</p>																						
進捗状況(実績・見込み)	<p>公共施設のLED化に向けた計画策定、対象施設の選定及び切替工事の実施</p> <p>●計画策定(8月)</p> <p>●対象施設の調整(8月)</p> <p>●R6導入施設の設計(1月～8月)</p> <p>●対象施設の調整(8月)</p> <p>●計画の見直し(8月～2月)</p> <p>●R6導入施設の工事施工(3月～翌年7月)</p> <p>●R7導入施設の設計(5月～翌年1月)</p> <p>●R7導入施設との協議(10月～翌年3月)</p> <p>●R8導入施設との協議(10月～翌年3月)</p>																						
3年間(R4-6年度)の具体的な取組内容	<p>「行田市公共施設照明LED化基本計画」を策定し、当該計画に基づき、対象施設における最適な切替手法(工事・リース等)で令和6年度までに第1期対象施設におけるLED化率51.8%を目指す。</p>																						
R6年度上半期取組実績(4～9月)	<p>令和7年度に工事開始予定の8施設(学校給食センター、消防本部・消防署本署、教育文化センター、図書館、持田保育園、郷土博物館、総合公園庭球場、男女共同参画推進センター)について、照明LED化のための工事設計業務委託を令和6年5月から開始し、令和7年1月までに完了予定である。</p> <p>また、令和6年1月に工事を開始した3施設(市役所、商工センター、総合福祉会館)は、令和6年7月に照明LED化改修工事が完了した。</p>																						
R6年度下半期取組予定(10～3月)	<p>令和7年度に工事開始予定の8施設(学校給食センター、消防本部・消防署本署、教育文化センター、図書館、持田保育園、郷土博物館、総合公園庭球場、男女共同参画推進センター)について、照明LED化のための工事設計業務委託を令和6年5月から開始し、令和7年1月までに完了予定であるが、今後、当該8施設の所管課と工事開始時期等について協議する予定である。</p> <p>また、令和8年度に工事開始予定の7施設(教育支援センター(旧星宮小学校)、総合体育館、佐間公民館、古代蓮の里、南河原支所、太井公民館、忍城址)について、令和7年度中に照明LED化のための工事設計業務委託を予定しているが、今後、その旨について、当該7施設の所管課と協議する予定である。</p>																						
活動指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6																	
	LED機器への切り替え	計画	—	切替準備	工事实施	工事实施																	
実績		—	切替準備	工事实施																			
成果指標	指標名/説明		基準値	R4	R5	R6																	
	対象施設におけるLED化完了施設の割合(累計)	計画	—	—	25%	50%																	
実績		—	—	0%																			
備考	成果指標は完了施設とあるが、未LED化照明の照明LED化率で算出することとした。																						